

令和2年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書



十日町市監査委員

十 監 第 46 号

令和 3 年 8 月 18 日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史

十日町市監査委員 遠 田 延 雄

令和 2 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の実施場所及び期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	19
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	29
	(3) 後期高齢者医療特別会計	30
	(4) 介護保険特別会計	32
	(5) 松之山温泉配湯事業特別会計	34
4	財産	
	(1) 公有財産	35
	(2) 物品	36
	(3) 債権	36
	(4) 基金	36
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	38
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	38
6	むすび	39

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	・ ・ ・ ・ ・	43
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	・ ・ ・ ・	45
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	・ ・ ・ ・	47
第4表	各会計歳入一覧表	・ ・ ・ ・ ・	49
第5表	款別歳入年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	51
第6表	各会計歳出一覧表	・ ・ ・ ・ ・	59
第7表	款別歳出年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	61
第8表	各会計歳出使途別分類表	・ ・ ・ ・ ・	67

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
また、グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率（％）については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
「△」：減またはマイナス
「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和2年度十日町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和2年度 十日町市一般会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

同 十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市土地開発基金運用状況

同 十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室

期 間 令和3年7月21日から令和3年8月6日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、証書類の照合を十日町市監査基準に準拠し行った。また、関係職員から決算の内容、事業の説明を聴取するとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査の結果についても参考とし審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。基金の運用状況は、計数は正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用、管理されていると認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①		44,631,041	13,781,872	58,412,913
歳出総額 ②		43,008,258	13,307,783	56,316,041
形式収支 (①－②) ③		1,622,783	474,089	2,096,872
越 翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費遡次繰越額 A	1,758	0	1,758
	繰越明許費繰越額 B	117,261	2,134	119,395
	事故繰越繰越額 C	35,060	0	35,060
	計(A+B+C) ④	154,079	2,134	156,213
実質収支 (③－④) ⑤		1,468,704	471,955	1,940,659
前年度実質収支 ⑥		1,519,841	456,265	1,976,106
単年度収支 (⑤－⑥) ⑦		△ 51,137	15,690	△ 35,447
財政調整基金積立金 ⑧		281,423	82	281,505
地方債繰上償還金 ⑨		296	0	296
財政調整基金取崩額 ⑩		418,000	0	418,000
実質単年度収支 (⑦＋⑧＋⑨－⑩) ⑪		△ 187,418	15,772	△ 171,646

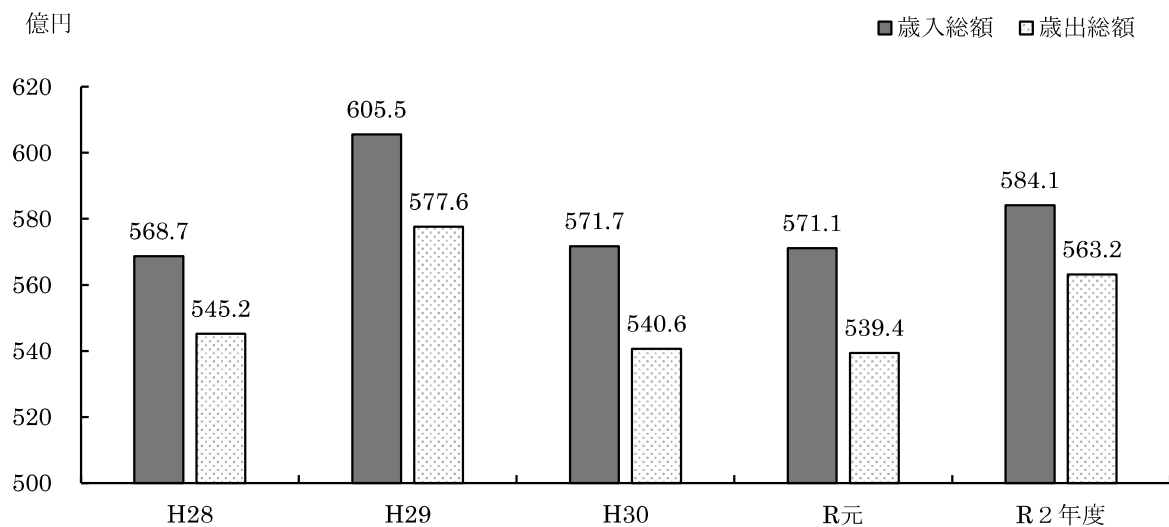
※歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額20億6,404万円を含む。

※本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

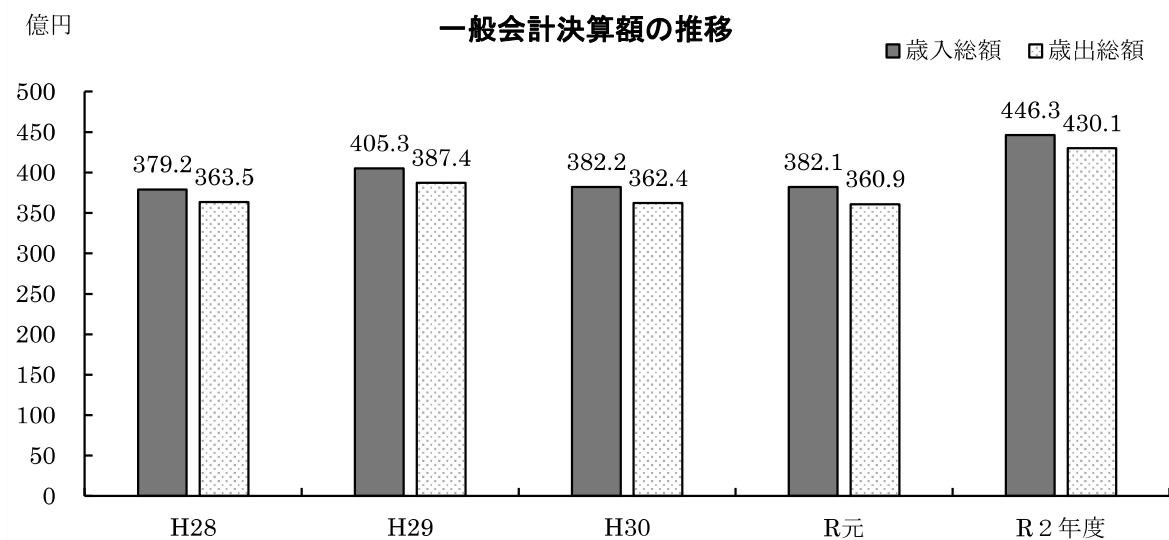
令和2年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支（歳入歳出差引額）で16億2,278万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で14億6,870万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では5,113万円の赤字、黒字要素の財政調整基金積立金2億8,142万円と地方債繰上償還金29万円と赤字要素の財政調整基金取崩額4億1,800万円を加味した実質単年度収支でも1億8,741万円の赤字となった。

特別会計（5事業会計）全体では、形式収支で4億7,408万円、実質収支で4億7,195万円の黒字となった。単年度収支では1,569万円、財政調整基金積立金8万円を加味した実質単年度収支は1,577万円の黒字となった。

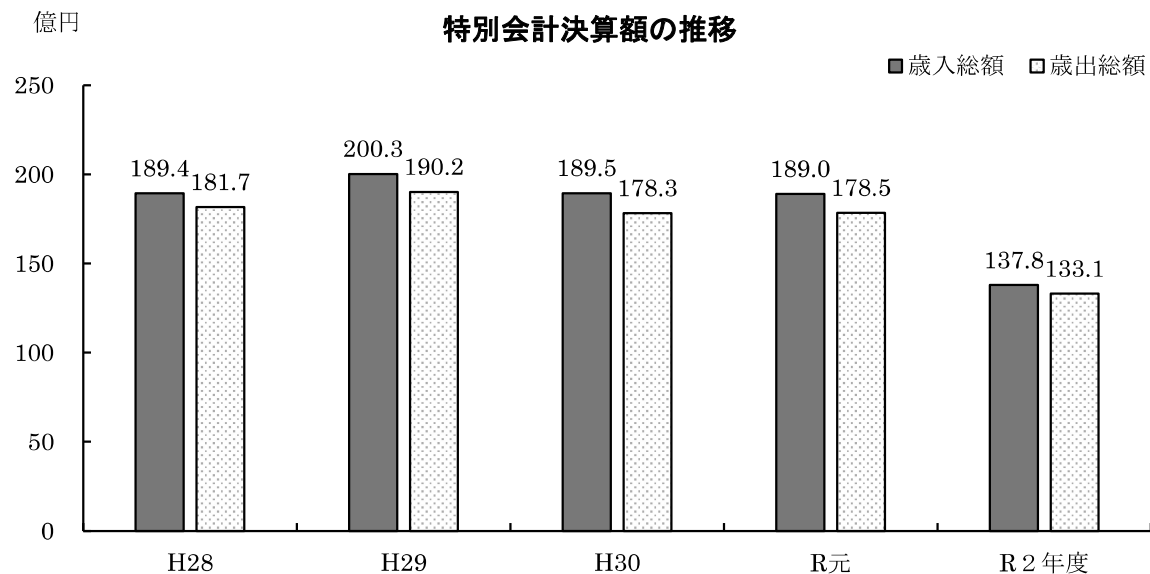
決算総額の推移



一般会計決算額の推移



特別会計決算額の推移



(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	47,072,641,098	46,741,558,337	44,631,041,176	94.8	95.5	43,008,258,360	91.4
特別会計	14,088,716,000	13,857,748,247	13,781,871,527	97.8	99.5	13,307,782,183	94.5
合 計	61,161,357,098	60,599,306,584	58,412,912,703	95.5	96.4	56,316,040,543	92.1

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は95.5%、調定額に対する収納率は96.4%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は92.1%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

ア 財政力指数

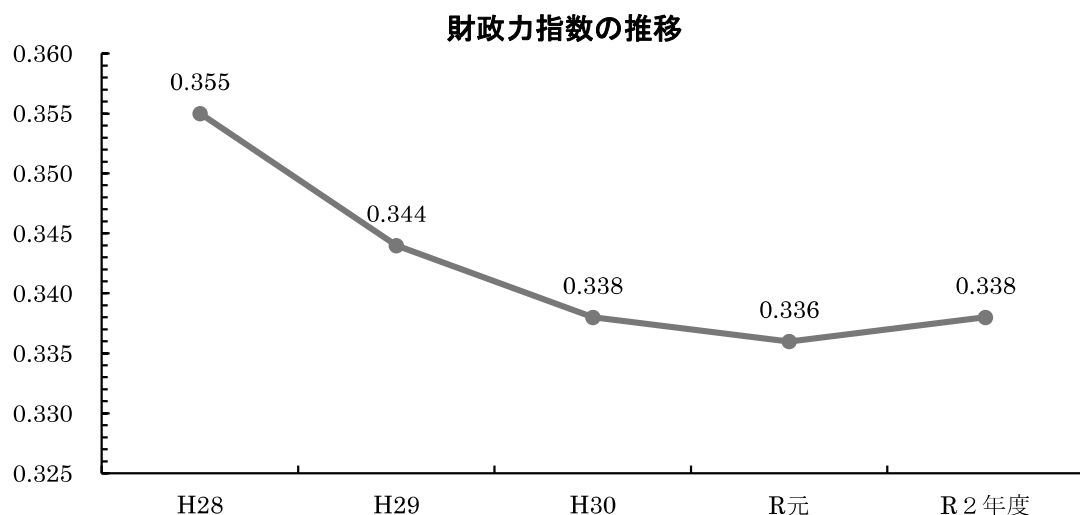
(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	5,895,936	5,719,778	176,158	3.1
基準財政需要額	17,452,035	17,045,184	406,851	2.4
財政力指数	0.338	0.336	0.002	-

※財政力指数は、過去3か年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和2年度は0.338で、前年度に比べ0.002ポイント上昇した。



イ 経常収支比率

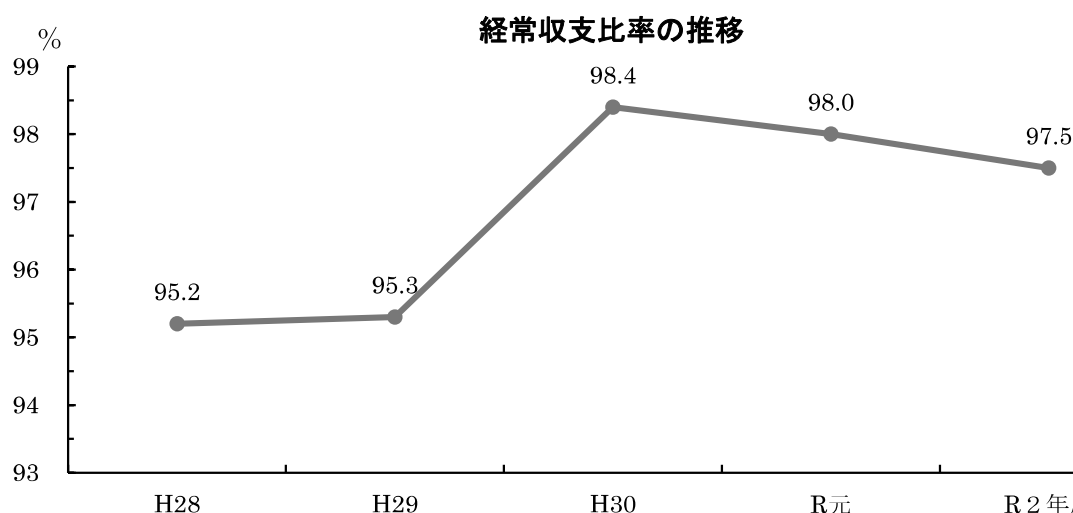
(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,297,335	19,363,067	△ 65,732	△ 0.3
経常一般財源	19,787,793 (19,145,193)	19,765,780 (19,078,080)	22,013 (67,113)	0.1 (0.4)
経常収支比率	97.5 (100.8)	98.0 (101.5)	△ 0.5 (△0.7)	－

※()内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%～80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

令和2年度は97.5%で、前年度に比べ0.5ポイント改善した。



ウ 経常一般財源比率

(単位:千円・%)

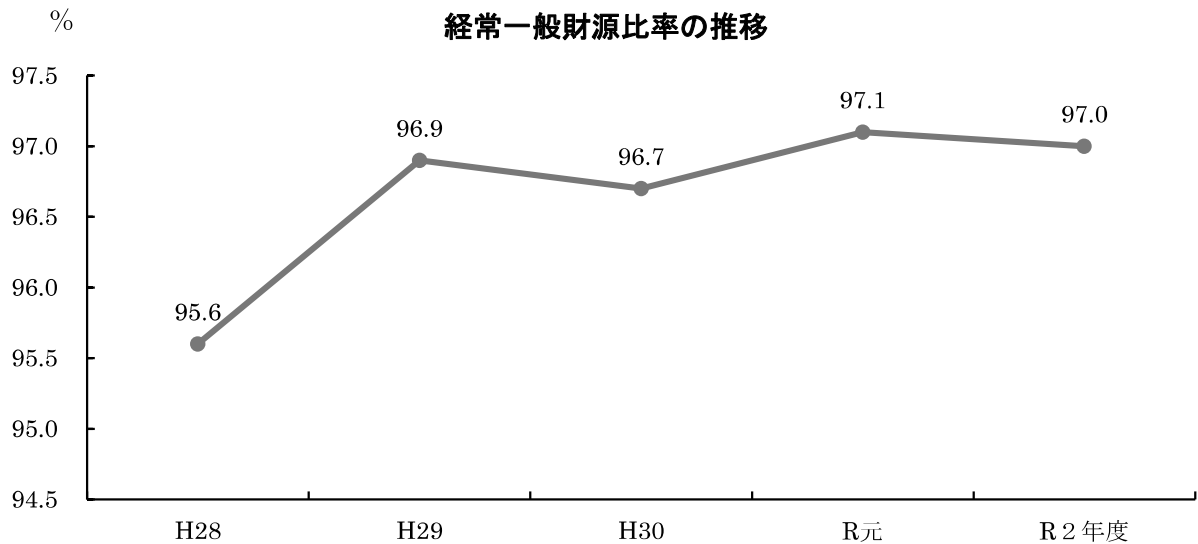
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	19,145,193	19,078,080	67,113	0.4
標準財政規模	19,743,426	19,639,302	104,124	0.5
経常一般財源比率	97.0	97.1	△ 0.1	－

※経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

令和2年度は97.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。



エ 実質公債費比率

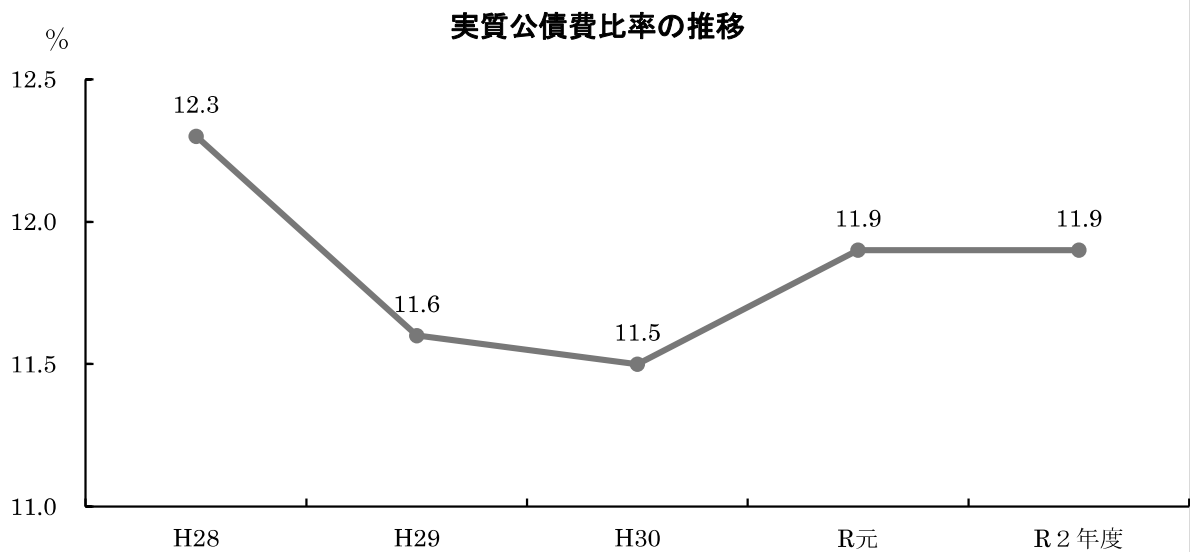
(単位: %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
実質公債費比率	11.9	11.9	0.0

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

令和2年度は前年度と同じ11.9%であった。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	47,072,641,098	46,741,558,337	44,631,041,176	43,830,563	2,066,686,598	94.8	95.5
令和元年度	40,074,468,137	40,121,313,999	38,209,208,509	22,857,030	1,889,248,460	95.3	95.2
増 減	6,998,172,961	6,620,244,338	6,421,832,667	20,973,533	177,438,138	△ 0.5	0.3
比 率	117.5	116.5	116.8	191.8	109.4	-	-

予算現額に対する収入済額の割合は94.8%、調定額に対する収入済額の割合は95.5%、調定額に対する収入未済額の割合は4.4%となっている。

収入済額は前年度に比べ64億2,183万円増加した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税31.0%、国庫支出金24.8%、市税13.1%、市債10.6%である。

不納欠損額の主なものは市税であり、前年度に比べ2,157万円増加した。

収入未済額は、前年度に比べ1億7,743万円増加した。収入未済額の主なものは、市債7億8,190万円、国庫支出金6億6,842万円、県支出金4億3,341万円、市税1億6,331万円である。

なお、収入未済額の多くが継続費逡次繰越、明許繰越となっている。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和2年度	18,933,449	42.4	25,697,592	57.6	44,631,041	100.0
令和元年度	14,120,131	37.0	24,089,077	63.0	38,209,208	100.0
増 減	4,813,318	5.4	1,608,515	△ 5.4	6,421,833	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は48億1,331万円、一般財源は16億851万円増加した。

構成比率の変動をみると一般財源は57.6%で、前年度に比べ5.4ポイント低下した。

イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料:第3表)

(単位:千円・%)

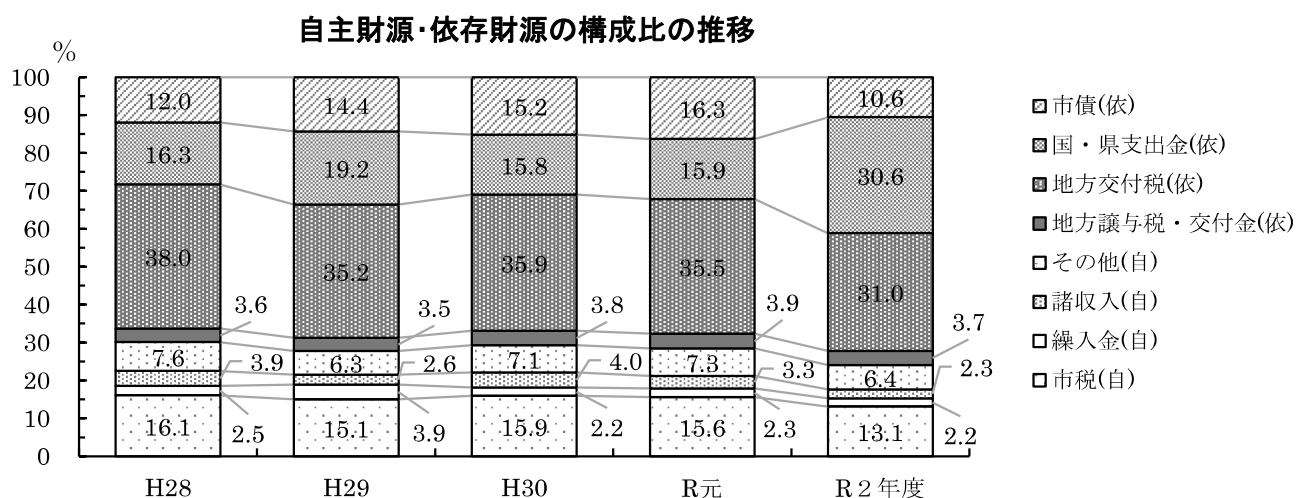
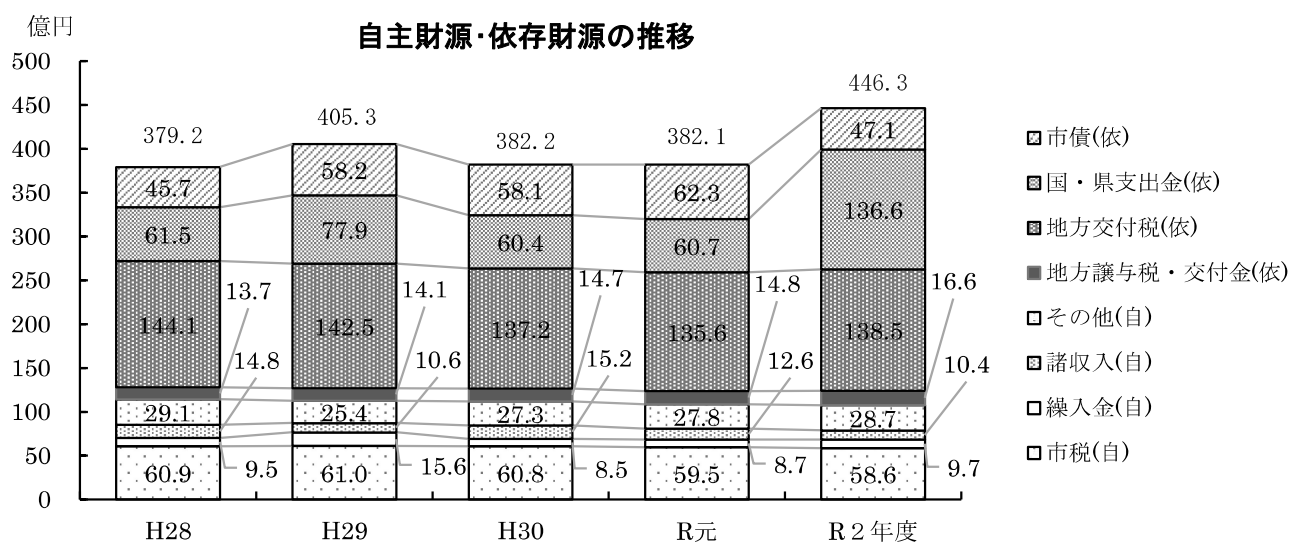
区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和2年度	10,745,618	24.1	33,885,423	75.9	44,631,041	100.0
令和元年度	10,864,143	28.4	27,345,065	71.6	38,209,208	100.0
増 減	△ 118,525	△ 4.3	6,540,358	4.3	6,421,833	－

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

前年度に比べ、自主財源は1億1,852万円減少し、依存財源は65億4,035万円増加した。

構成比率の変動をみると自主財源は24.1%で、前年度に比べ4.3ポイント低下した。



1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	5,672,900,000	6,063,214,667	5,858,254,902	41,647,113	163,312,652	103.3	96.6
令和元年度	5,812,700,000	6,173,363,098	5,953,663,059	20,071,900	199,628,139	102.4	96.4
増 減	△ 139,800,000	△ 110,148,431	△ 95,408,157	21,575,213	△ 36,315,487	0.9	0.2
比 率	97.6	98.2	98.4	207.5	81.8	-	-

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は、前年度に比べ調定額で 1.8%、収入済額でも 1.6%それぞれ減少した。不納欠損額は前年度に比べ 107.5%増加し、収入未済額は 18.2%減少した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 96.6%で、前年度より 0.2%増加した。

還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

ア 税目別収入済額構成比率

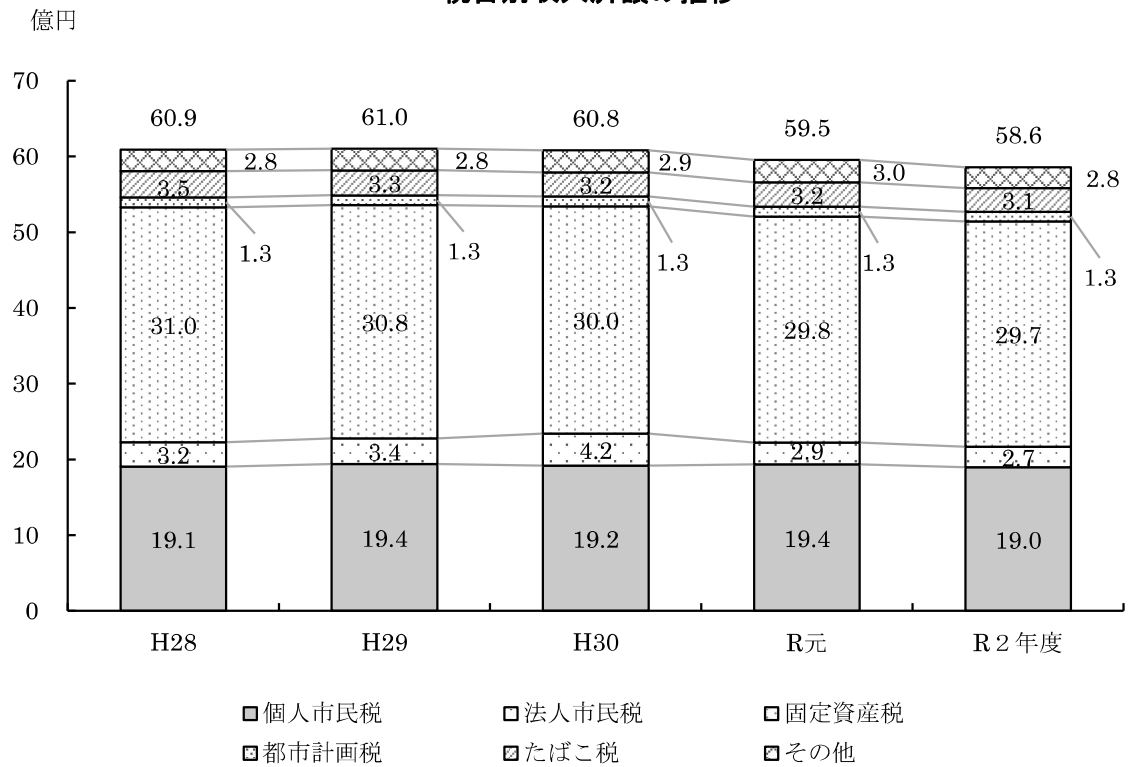
(単位:円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
市民税		2,169,138,642	37.0	2,223,573,074	37.3	△ 54,434,432	△ 0.3
内 訳	個 人	1,896,172,442	32.4	1,935,418,738	32.5	△ 39,246,296	△ 0.1
	法 人	272,966,200	4.7	288,154,336	4.8	△ 15,188,136	△ 0.1
固定資産税		2,972,799,196	50.7	2,984,464,195	50.1	△ 11,664,999	0.6
内 訳	固定資産税	2,967,560,796	50.7	2,978,904,595	50.0	△ 11,343,799	0.7
	国有資産等所在 市町村交付金	5,238,400	0.1	5,559,600	0.1	△ 321,200	0.0
軽自動車税		213,818,205	3.6	201,320,490	3.4	12,497,715	0.2
内 訳	環境性能割	10,970,100	0.2	2,157,900	0.0	8,812,200	0.2
	種別割	202,848,105	3.5	199,162,590	3.3	3,685,515	0.2
市たばこ税		311,573,801	5.3	321,875,054	5.4	△ 10,301,253	△ 0.1
都市計画税		128,844,708	2.2	127,690,746	2.1	1,153,962	0.1
入湯税		62,080,350	1.1	94,739,500	1.6	△ 32,659,150	△ 0.5
合 計		5,858,254,902	100.0	5,953,663,059	100.0	△ 95,408,157	-

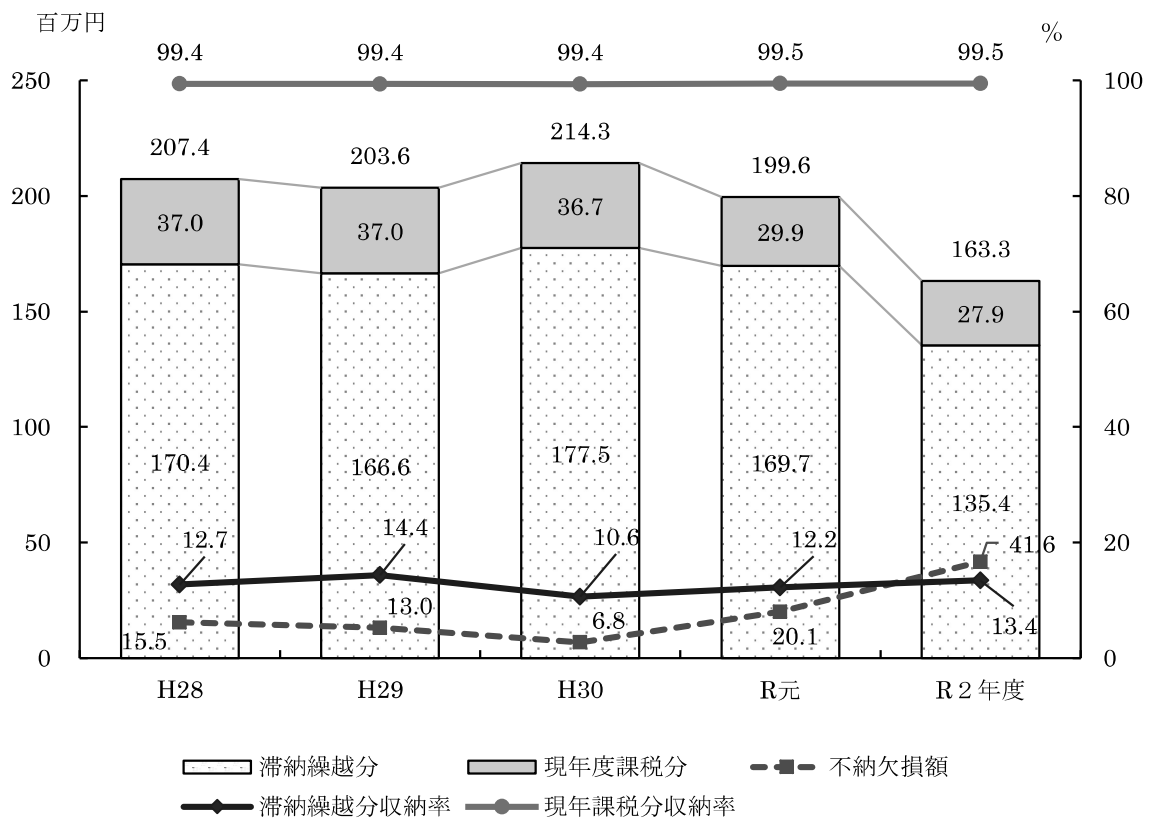
令和2年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は前年度比 0.6 ポイント上昇し、市民税は前年度比 0.3 ポイント低下した。

軽自動車税の内訳のうち、令和元年度まで「軽自動車税」とあったものが、令和2年度から「種別割」に名称が変更されている。

税目別収入済額の推移



収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年対比増減	増減比
市民税	17,831,298	21,141,067	△ 3,309,769	△ 15.7
内 個人	15,871,998	19,148,867	△ 3,276,869	△ 17.1
法 人	1,959,300	1,992,200	△ 32,900	△ 1.7
固定資産税	137,135,999	168,484,824	△ 31,348,825	△ 18.6
都市計画税	5,954,316	7,222,104	△ 1,267,788	△ 17.6
軽自動車税	2,391,039	2,780,144	△ 389,105	△ 14.0
合 計	163,312,652	199,628,139	△ 36,315,487	△ 18.2

収入未済額は1億6,331万円で、前年度に比べ3,631万円(18.2%)減少した。

全ての税目で減少した。

ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比増減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市民税	2,832,304	203	7,631,938	225	△ 4,799,634	△ 22
内 個人	2,182,304	185	7,371,938	223	△ 5,189,634	△ 38
法 人	650,000	18	260,000	2	390,000	16
固定資産税	36,838,372	668	11,649,942	387	25,188,430	281
都市計画税	1,599,437		499,374		1,100,063	
軽自動車税	377,000	93	290,646	63	86,354	30
合 計	41,647,113	964	20,071,900	675	21,575,213	289

不納欠損処分は、前年度に比べ件数で289件増加し、金額は2,157万円増加した。

増加した主なものは、固定資産税で2,518万円である。

これらは、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第5項(即時消滅)及び第18条(5年で時効完成)の規定によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	306,081,000	308,356,000	308,356,000	100.7	100.0
令和元年度	302,967,000	296,615,028	296,615,028	97.9	100.0
増 減	3,114,000	11,740,972	11,740,972	2.8	0.0
比 率	101.0	104.0	104.0	-	-

収入済額は3億835万円で、前年度に比べ1,174万円(4.0%)増加した。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	7,000,000	4,120,000	4,120,000	58.9	100.0
令和元年度	7,000,000	3,863,000	3,863,000	55.2	100.0
増 減	0	257,000	257,000	3.7	0.0
比 率	100.0	106.7	106.7	－	－

収入済額は412万円で、前年度に比べ25万円(6.7%)増加した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	14,000,000	18,516,000	18,516,000	132.3	100.0
令和元年度	14,000,000	19,758,000	19,758,000	141.1	100.0
増 減	0	△ 1,242,000	△ 1,242,000	△ 8.8	0.0
比 率	100.0	93.7	93.7	－	－

収入済額は1,851万円で、前年度に比べ124万円(6.3%)減少した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	2,000,000	20,576,000	20,576,000	1,028.8	100.0
令和元年度	2,000,000	10,675,000	10,675,000	533.8	100.0
増 減	0	9,901,000	9,901,000	495.0	0.0
比 率	100.0	192.7	192.7	－	－

収入済額は2,057万円で、前年度に比べ990万円(92.7%)増加した。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	30,000,000	28,026,000	28,026,000	93.4	100.0
令和元年度	－	－	－	－	－
増 減	30,000,000	28,026,000	28,026,000	－	－
比 率	皆増	皆増	皆増	－	－

収入済額は2,802万円(皆増)である。

税制改正に伴う法人住民税法人税割の減収分を補てんする措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するため、令和2年度に創設された科目である。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	1,110,000,000	1,207,478,000	1,207,478,000	108.8	100.0
令和元年度	960,000,000	989,066,000	989,066,000	103.0	100.0
増 減	150,000,000	218,412,000	218,412,000	5.8	0.0
比 率	115.6	122.1	122.1	－	－

収入済額は12億747万円で、前年度に比べ2億1,841万円(22.1%)増加した。

8款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	44,000,000	17,992,000	17,992,000	40.9	100.0
令和元年度	22,000,000	10,002,000	10,002,000	45.5	100.0
増 減	22,000,000	7,990,000	7,990,000	△ 4.6	0.0
比 率	200.0	179.9	179.9	－	－

収入済額は1,799万円で、前年度に比べ799万円(79.9%)増加した。

9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	12,000,000	12,877,052	12,877,052	107.3	100.0
令和元年度	12,000,000	14,071,513	14,071,513	117.3	100.0
増 減	0	△ 1,194,461	△ 1,194,461	△ 10.0	0.0
比 率	100.0	91.5	91.5	－	－

収入済額は1,287万円で、前年度に比べ119万円(8.5%)減少した。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	36,019,000	36,019,000	36,019,000	100.0	100.0
令和元年度	145,875,000	95,632,000	95,632,000	65.6	100.0
増 減	△ 109,856,000	△ 59,613,000	△ 59,613,000	34.4	0.0
比 率	24.7	37.7	37.7	－	－

収入済額は3,601万円で、前年度に比べ5,961万円(62.3%)減少した。

11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	13,847,754,000	13,852,662,000	13,852,662,000	100.0	100.0
令和元年度	13,272,172,000	13,562,561,000	13,562,561,000	102.2	100.0
増 減	575,582,000	290,101,000	290,101,000	△ 2.2	0.0
比 率	104.3	102.1	102.1	-	-

収入済額は138億5,266万円で、前年度に比べ2億9,010万円(2.1%)増加した。

内訳は、普通交付税が117億749万円で、前年度に比べ468万円減少した。特別交付税は21億4,347万円で、前年度に比べ3億221万円増加した。また、震災復興特別交付税は169万円で、前年度に比べ743万円減少した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度	10,759,000	5,726,000	5,726,000	53.2	100.0
令和元年度	10,759,000	5,243,000	5,243,000	48.7	100.0
増 減	0	483,000	483,000	4.5	0.0
比 率	100.0	109.2	109.2	-	-

収入済額は572万円で、前年度に比べ48万円(9.2%)増加した。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	76,671,512	80,257,619	77,207,153	906,980	2,143,486	100.7	96.2
令和元年度	142,581,913	132,676,876	113,070,934	771,150	18,834,792	79.3	85.2
増 減	△ 65,910,401	△ 52,419,257	△ 35,863,781	135,830	△ 16,691,306	21.4	11.0
比 率	53.8	60.5	68.3	117.6	11.4	-	-

収入済額は7,720万円で、前年度に比べ3,586万円(31.7%)減少した。

内訳は、分担金が1,779万円で前年度に比べ1,120万円、負担金は5,941万円で前年度に比べ2,466万円それぞれ減少した。

収入未済額は214万円で、前年度に比べ1,669万円(88.6%)減少した。内訳は、分担金が4万円で前年度に比べ1,503万円、負担金は210万円で前年度に比べ165万円それぞれ減少した。

14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	367,536,000	352,749,322	344,980,812	387,210	7,381,300	93.9	97.8
令和元年度	424,343,000	403,513,675	394,848,739	937,370	7,727,566	93.0	97.9
増 減	△ 56,807,000	△ 50,764,353	△ 49,867,927	△ 550,160	△ 346,266	0.9	△ 0.1
比 率	86.6	87.4	87.4	41.3	95.5	-	-

収入済額は3億4,498万円で、前年度に比べ4,986万円(12.6%)減少した。

内訳は、使用料が1億8,917万円で前年度に比べ3,885万円、手数料が1億5,580万円で前年度に比べ1,100万円それぞれ減少した。

収入未済額は738万円で、前年度に比べ34万円(4.5%)減少した。その主なものは公営住宅使用料滞納繰越分438万円、公立保育所保育料200万円である。

15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	11,860,549,000	11,719,982,957	11,051,553,177	0	668,429,780	93.2	94.3
令和元年度	4,085,607,000	4,020,400,071	3,563,620,071	0	456,780,000	87.2	88.6
増 減	7,774,942,000	7,699,582,886	7,487,933,106	0	211,649,780	6.0	5.7
比 率	290.3	291.5	310.1	-	146.3	-	-

収入済額は110億5,155万円で、前年度に比べ74億8,793万円(210.1%)増加した。

その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は1億6,775万円増加し、その主なものは民生費国庫負担金1億4,681万円である。

国庫補助金は73億771万円増加し、その主なものは民生費国庫補助金52億379万円、総務費国庫補助金12億3,972万円である。

委託金は1,245万円増加し、その主なものは商工費委託金655万円(皆増)である。

収入未済額6億6,842万円は国庫補助金で繰越事業に伴うものである。

16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	3,025,077,249	3,044,236,519	2,610,821,893	0	433,414,626	86.3	85.8
令和元年度	2,790,308,000	2,853,768,505	2,505,202,142	0	348,566,363	89.8	87.8
増 減	234,769,249	190,468,014	105,619,751	0	84,848,263	△ 3.5	△ 2.0
比 率	108.4	106.7	104.2	-	124.3	-	-

収入済額は26億1,082万円で、前年度に比べ1億561万円(4.2%)増加した。

その内訳は、次のとおりである。

県負担金は１億４,０７６万円増加し、その主なものは民生費県負担金１億６,９２５万円である。

県補助金は３,０６１万円減少し、その主なものは農林水産費県補助金１億１,２１７万円である。

委託金は５４６万円増加し、その主なものは土木費委託金３,０８８万円である。

収入未済額は４億３,３４１万円で、その主なものは県補助金３億８,９５２万円で繰越事業に伴うものである。

17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	68,623,000	87,000,900	87,000,900	0	0	126.8	100.0
令和元年度	92,165,000	135,245,456	134,719,856	0	525,600	146.2	99.6
増 減	△ 23,542,000	△ 48,244,556	△ 47,718,956	0	△ 525,600	△ 19.4	0.4
比 率	74.5	64.3	64.6	－	皆減	－	－

収入済額は８,７００万円で、前年度に比べ４,７７１万円（３５.４％）減少した。

減少した主なものは、財産運用収入の利子及び配当金２,３７０万円である。

18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	234,409,000	243,908,645	243,908,645	0	0	104.1	100.0
令和元年度	216,514,000	156,110,449	156,110,449	0	0	72.1	100.0
増 減	17,895,000	87,798,196	87,798,196	0	0	32.0	0.0
比 率	108.3	156.2	156.2	－	－	－	－

収入済額は２億４,３９０万円で、前年度に比べ８,７７９万円（５６.２％）増加した。

増加した主なものは、総務費寄附金８,４１３万円である。

19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	1,001,739,000	973,604,354	973,604,354	0	0	97.2	100.0
令和元年度	901,157,000	873,480,098	873,480,098	0	0	96.9	100.0
増 減	100,582,000	100,124,256	100,124,256	0	0	0.3	0.0
比 率	111.2	111.5	111.5	－	－	－	－

収入済額は９億７,３６０万円で、前年度に比べ１億１２万円（１１.５％）増加した。

基金繰入金６,８５９万円、特別会計繰入金は３,１５２万円それぞれ増加した。

20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	2,117,752,337	2,117,752,848	2,117,752,848	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,981,937,224	1,981,937,652	1,981,937,652	0	0	100.0	100.0
増 減	135,815,113	135,815,196	135,815,196	0	0	0.0	0.0
比 率	106.9	106.9	106.9	-	-	-	-

収入済額は21億1,775万円で、前年度に比べ1億3,581万円(6.9%)増加した。

このうち既収入特財分、継続費通時繰越分、明許繰越分の合計は5億9,791万円である。

21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	1,412,871,000	1,053,902,454	1,042,908,440	889,260	10,104,754	73.8	99.0
令和元年度	1,384,182,000	1,269,475,578	1,256,312,968	1,076,610	12,086,000	90.8	99.0
増 減	28,689,000	△ 215,573,124	△ 213,404,528	△ 187,350	△ 1,981,246	△ 17.0	0.0
比 率	102.1	83.0	83.0	-	83.6	-	-

収入済額は10億4,290万円で、前年度に比べ2億1,340万円(17.0%)減少した。

減少した主なものは、貸付金元利収入1億2,781万円である。

収入未済額は雑入1,010万円である。

22款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和2年度	5,814,900,000	5,492,600,000	4,710,700,000	0	781,900,000	81.0	85.8
令和元年度	7,446,200,000	7,076,200,000	6,231,100,000	0	845,100,000	83.7	88.1
増 減	△ 1,631,300,000	△ 1,583,600,000	△ 1,520,400,000	0	△ 63,200,000	△ 2.7	△ 2.3
比 率	78.1	77.6	75.6	-	92.5	-	-

収入済額は47億1,070万円で、前年度に比べ15億2,040万円(24.4%)減少した。

主な市債は、借換債11億3,670万円、過疎対策事業債11億3,310万円である。

収入未済額は7億8,190万円で、繰越事業に伴うものである。

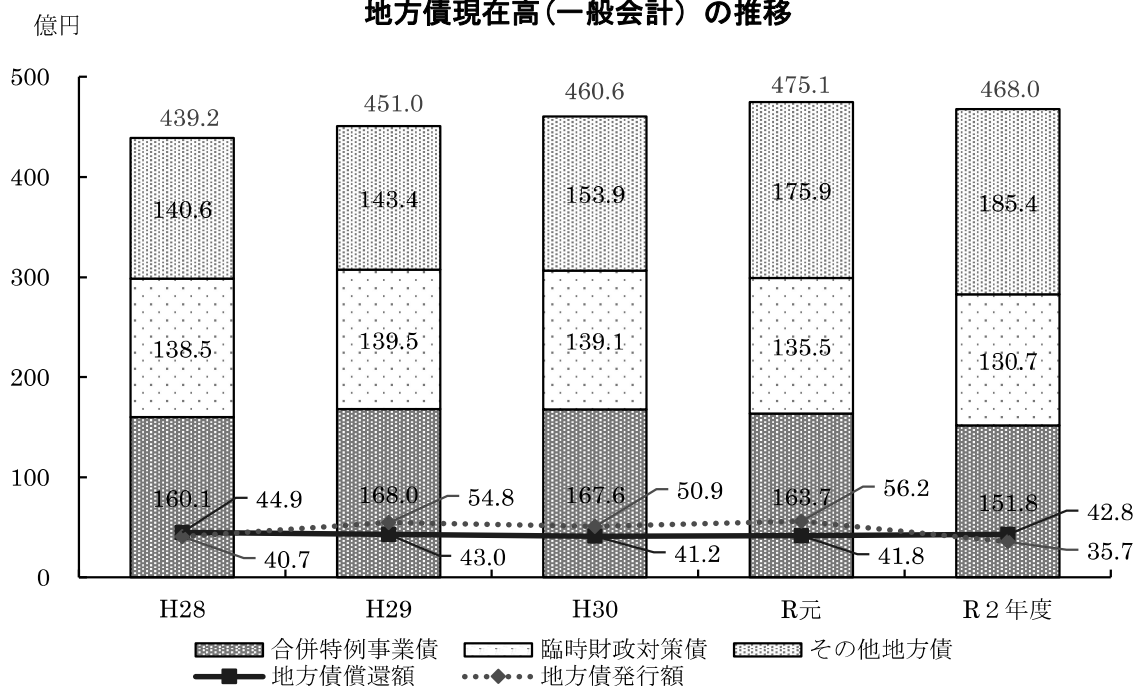
市債の科目別収入状況は次表のとおりである。

市債科目別収入状況

(単位 : 千円・%)

科 目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)		
公共事業等債	253,700	311,900	93,000	143,000	△ 58,200	△ 18.7
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	2,400	19,900	146,000	0	△ 17,500	△ 87.9
公営住宅建設事業債	33,200	33,400	0	0	△ 200	△ 0.6
災害復旧事業債	34,900	63,500	9,700	245,000	△ 28,600	△ 45.0
一般廃棄物処理事業債	378,400	14,500	2,300	1,100	363,900	2,509.7
防災対策事業債	61,400	283,500	12,100	29,700	△ 222,100	△ 78.3
合併特例事業債	19,200	1,441,400	0	4,700	△ 1,422,200	△ 98.7
地方道路等整備事業債	75,700	73,800	6,300	3,600	1,900	2.6
緊急防災・減災事業債	439,500	549,000	141,300	64,000	△ 109,500	△ 19.9
公共施設等適正管理推進事業債	233,300	214,000	17,400	50,700	19,300	9.0
辺地対策事業債	64,200	58,900	0	5,200	5,300	9.0
過疎対策事業債	1,133,100	1,603,000	293,500	206,500	△ 469,900	△ 29.3
臨時財政対策債	642,600	687,700	0	0	△ 45,100	△ 6.6
借換債	1,136,700	612,800	0	0	523,900	85.5
一般補助施設等整備事業債	59,800	500	60,300	71,400	59,300	11,860.0
一般事業債	55,800	59,300	0	0	△ 3,500	△ 5.9
学校教育施設等整備事業債	14,400	201,600	0	15,300	△ 187,200	△ 92.9
減収補填債	67,500	—	0	—	67,500	皆増
緊急自然災害防止対策事業債	4,900	2,400	0	4,900	2,500	104.2
合 計	4,710,700	6,231,100	781,900	845,100	△ 1,520,400	—

地方債現在高(一般会計)の推移



(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	47,072,641,098	43,008,258,360	91.4	2,037,865,800	2,026,516,938
令和元年度	40,074,468,137	36,091,455,661	90.1	2,249,741,098	1,733,271,378
増 減	6,998,172,961	6,916,802,699	1.3	△ 211,875,298	293,245,560
比 率	117.5	119.2	—	90.6	116.9

支出済額は430億825万円で、前年度に比べ69億1,680万円(19.2%)増加し、予算の執行率は1.3ポイント上昇した。

不用額は2億9,324万円増加し、予算現額に対する割合は4.3%で前年度と同じである。

翌年度繰越額20億3,786万円の主なものは、土木費8億1,841万円、災害復旧費4億625万円、商工費2億5,735万円である。

一般会計の使途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	4,209,683,768	9.8	3,881,888,984	10.8	327,794,784	△ 1.0
物件費その他の経費	38,798,574,592	90.2	32,209,566,677	89.2	6,589,007,915	1.0
合 計	43,008,258,360	100.0	36,091,455,661	100.0	6,916,802,699	—

人件費は前年度に比べ3億2,779万円、物件費その他の経費は65億8,900万円それぞれ増加した。構成比率の変動をみると人件費は9.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	199,137,000	194,224,751	97.5	0	4,912,249
令和元年度	206,541,000	201,648,315	97.6	0	4,892,685
増 減	△ 7,404,000	△ 7,423,564	△ 0.1	0	19,564
比 率	96.4	96.3	—	—	100.4

支出済額は1億9,422万円で、前年度に比べ742万円(3.7%)減少した。

議会費の主なものは、議員人件費1億4,632万円である。

減少した主なものは、議会費の議会活動経費で475万円である。

不用額の主なものは、議会費の議会活動経費432万円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	3,954,708,000	3,630,199,348	91.8	155,186,000	169,322,652
令和元年度	4,324,731,000	4,105,895,835	94.9	43,277,000	175,558,165
増 減	△ 370,023,000	△ 475,696,487	△ 3.1	111,909,000	△ 6,235,513
比 率	91.4	88.4	—	358.6	96.4

支出済額は36億3,019万円で、前年度に比べ4億7,569万円(11.6%)減少した。

増加した主なものは、防災諸費の指定管理施設管理維持体制持続化事業(コロナ対策)7,527万円(皆増)と公共的空間安全・安心確保事業(コロナ対策)4,965万円(皆増)である。

減少した主なものは、財産管理費の財政課所管基金積立金3億2,893万円、防災諸費の新情報収集伝達システム整備事業(逡次繰越分含む)1億5,676万円である。

翌年度繰越額1億5,518万円(繰越明許費、事故繰越)の主なものは、防災諸費の新情報収集伝達システム整備事業1億4,139万円と空家等緊急安全措置事業946万円である。

不用額の主なものは、総務管理費1億4,810万円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	15,177,375,598	14,566,888,964	96.0	165,821,000	444,665,634
令和元年度	9,940,218,977	9,556,634,055	96.1	80,472,598	303,112,324
増 減	5,237,156,621	5,010,254,909	△ 0.1	85,348,402	141,553,310
比 率	152.7	152.4	—	206.1	146.7

支出済額は145億6,688万円で、前年度に比べ50億1,025万円(52.4%)増加した。

増加した主なものは、社会福祉総務費の特別定額給付金給付事業(コロナ対策)51億7,893万円(皆増)、特定教育・保育施設運営費の認定こども園運営事業(一般経費)2億8,984万円である。

減少した主なものは、児童福祉総務費の児童遊園施設建設事業(逡次繰越分含む)4億4,546万円、認定こども園施設改修支援事業1億1,613万円である。

翌年度繰越額1億6,582万円(繰越明許費)の主なものは、児童福祉総務費の認定こども園施設改修支援事業1億5,896万円である。

不用額の主なものは、児童福祉費1億8,376万円、社会福祉費1億1,721万円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	3,493,837,600	3,057,365,657	87.5	17,248,700	419,223,243
令和元年度	3,792,812,840	3,123,742,632	82.4	545,033,600	124,036,608
増 減	△ 298,975,240	△ 66,376,975	5.1	△ 527,784,900	295,186,635
比 率	92.1	97.9	—	3.2	338.0

支出済額は30億5,736万円で、前年度に比べ6,637万円(2.1%)減少した。

増加した主なものは、清掃総務費の管理型最終処分場建設事業(明許繰越、通次繰越分含む)5億6,036万円、エネルギー政策費のバイオマス利活用推進事業(明許繰越分含む)2億5,708万円である。

減少した主なものは、保健衛生総務費の医療福祉総合センター整備事業(通次繰越分含む)11億9,438万円(皆減)である。

翌年度繰越額1,728万円(継続費通時繰越、繰越明許費、事故繰越)の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1,022万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費3億9,648万円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	29,571,000	29,002,140	98.1	0	568,860
令和元年度	30,841,000	29,210,422	94.7	0	1,630,578
増 減	△ 1,270,000	△ 208,282	3.4	0	△ 1,061,718
比 率	95.9	99.3	—	—	34.9

支出済額は2,900万円で、前年度に比べ20万円(0.7%)減少した。

増加した主なものは、労働諸費の総合福祉センター管理運営経費(除排雪経費)95万円(皆増)である。

減少した主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業133万円である。

不用額の主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業50万円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,719,329,000	1,620,056,902	94.2	68,717,000	30,555,098
令和元年度	1,978,794,320	1,850,540,183	93.5	107,724,000	20,530,137
増 減	△ 259,465,320	△ 230,483,281	0.7	△ 39,007,000	10,024,961
比 率	86.9	87.5	—	63.8	148.8

支出済額は16億2,005万円で、前年度に比べ2億3,048万円(12.5%)減少した。

増加した主なものは、農業施設管理費の北部地域農村総合広場解体事業(明許繰越分含む)1,312万円、農地開発整備費の農地耕作条件改善事業(明許繰越分含む)963万円である。

減少した主なものは、農地開発整備費の農業水利施設保全合理化事業(明許繰越分)8,717万円(皆減)と団体営基幹水利施設ストックマネジメント(明許繰越分、事故繰越分含む)5,260万円(皆減)である。

翌年度繰越額6,871万円(繰越明許費)の主なものは、農業費の団体営農業農村整備事業2,627万円、県営ため池等整備事業934万円である。

不用額の主なものは、農業費2,663万円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	3,427,915,000	2,732,899,181	79.7	257,359,000	437,656,819
令和元年度	2,393,868,000	1,966,579,601	82.2	173,404,000	253,884,399
増 減	1,034,047,000	766,319,580	△ 2.5	83,955,000	183,772,420
比 率	143.2	139.0	—	148.4	172.4

支出済額は27億3,289万円で、前年度に比べ7億6,631万円(39.0%)増加した。

増加した主なものは、商工総務費の新型コロナウイルス経済対策事業者等支援事業5億1,172万円(皆増)、大地の芸術祭推進費の里山現代美術館価値創造事業1億1,223万円(皆増)である。

減少した主なものは、商工業振興費の各種制度融資事業8,584万円、大地の芸術祭推進費の縄文・里山文化による誘客促進事業3,700万円(皆減)である。

翌年度繰越額2億5,735万円(繰越明許費、事故繰越)の主なものは、大地の芸術祭推進費の松代棚田ハウス拠点整備プロジェクト事業1億2,392万円と観光費のふるさと会館省エネルギー化促進事業9,575万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費1億8,972万円、企業立地促進費1億388万円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	7,676,861,800	6,704,791,134	87.3	818,413,100	153,657,566
令和元年度	6,009,353,000	5,029,194,929	83.7	552,484,800	427,673,271
増 減	1,667,508,800	1,675,596,205	3.6	265,928,300	△ 274,015,705
比 率	127.7	133.3	—	148.1	35.9

支出済額は67億479万円で、前年度に比べ16億7,559万円(33.3%)増加した。

増加した主なものは、道路除雪費の市道除排雪経費17億292万円と融消雪施設維持費の十日町地域消雪パイプ更新事業(明許繰越分含む)1億7,470万円である。

減少した主なものは、河川総務費の十日町地域河川改修事業(明許繰越分含む)2億2,306万円(皆減)、道路新設改良費の十日町地域道路整備事業(明許繰越分含む)1億8,247万円である。

翌年度繰越額8億1,841万円(繰越明許費)の主なものは、道路新設改良費の十日町地域道路整備事業2億8,827万円、融消雪施設建設費の十日町地域流雪溝整備事業1億338万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費1億2,451万円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,306,712,000	1,306,273,806	100.0	0	438,194
令和元年度	1,353,188,000	1,352,636,562	100.0	0	551,438
増 減	△ 46,476,000	△ 46,362,756	0.0	0	△ 113,244
比 率	96.6	96.6	—	—	79.5

支出済額は13億627万円で、前年度に比べ4,636万円(3.4%)減少した。

減少した主なものは、広域消防費の十日町地域広域事務組合負担金4,418万円である。

不用額の主なものは、広域消防費の消火栓新設移設等負担事業36万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	3,677,438,000	3,347,564,656	91.0	148,863,000	181,010,344
令和元年度	4,050,759,000	3,723,714,429	91.9	61,823,000	265,221,571
増 減	△ 373,321,000	△ 376,149,773	△ 0.9	87,040,000	△ 84,211,227
比 率	90.8	89.9	—	240.8	68.2

支出済額は33億4,756万円で、前年度に比べ3億7,614万円(10.1%)減少した。

増加した主なものは、小学校費のGIGAスクール推進整備事業1億9,287万円(皆増)と中学校費のGIGAスクール推進整備事業9,740万円(皆増)である。

減少した主なものは、博物館費の新博物館建設事業(遞次繰越分含む)7億3,504万円(皆減)、小学校費の小学校施設整備事業(明許繰越分含む)1億4,250万円である。

翌年度繰越額1億4,886万円(繰越明許費)の主なものは、中学校費の中学校施設整備事業6,160万円、教育総務費の学校保健特別対策事業2,480万円である。

不用額の主なものは、保健体育費5,517万円、社会教育費4,640万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	754,723,100	226,076,846	30.0	406,258,000	122,388,254
令和元年度	913,385,000	153,848,499	16.8	685,522,100	74,014,401
増 減	△ 158,661,900	72,228,347	13.2	△ 279,264,100	48,373,853
比 率	82.6	146.9	—	59.3	165.4

支出済額は2億2,607万円で、前年度に比べ7,222万円(46.9%)増加した。

増加した主なものは、農地農業用施設災害復旧費の現年発生農業施設災害復旧事業(明許繰越分含む)6,992万円、林道施設災害復旧費の過年発生林道施設災害復旧事業1,243万円(皆増)である。

減少した主なものは、林道施設災害復旧費の林道施設災害復旧事業(明許繰越分含む)748万円、土木施設災害復旧費の現年発生土木施設災害復旧事業(明許繰越分含む)706万円である。

翌年度繰越額4億625万円(事故繰越)の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の現年発生農業施設災害復旧事業3億6,095万円、である。

不用額は、農林水産業施設災害復旧費8,185万円、土木施設災害復旧費4,052万円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	5,654,579,000	5,592,914,975	98.9	0	61,664,025
令和元年度	5,057,140,000	4,997,810,199	98.8	0	59,329,801
増 減	597,439,000	595,104,776	0.1	0	2,334,224
比 率	111.8	111.9	—	—	103.9

支出済額は55億9,291万円で、前年度に比べ5億9,510万円(11.9%)増加した。

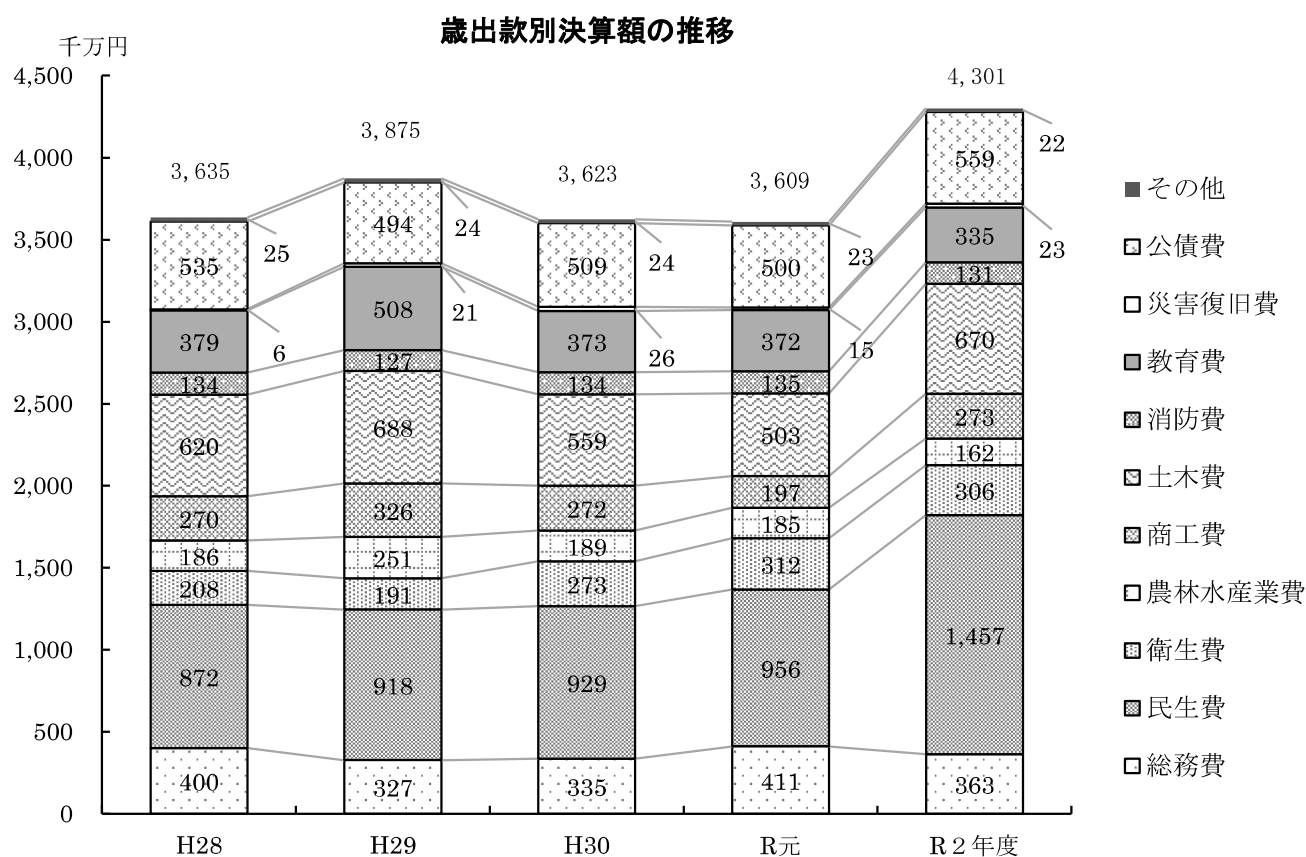
13款 予備費

(単位:円・%)

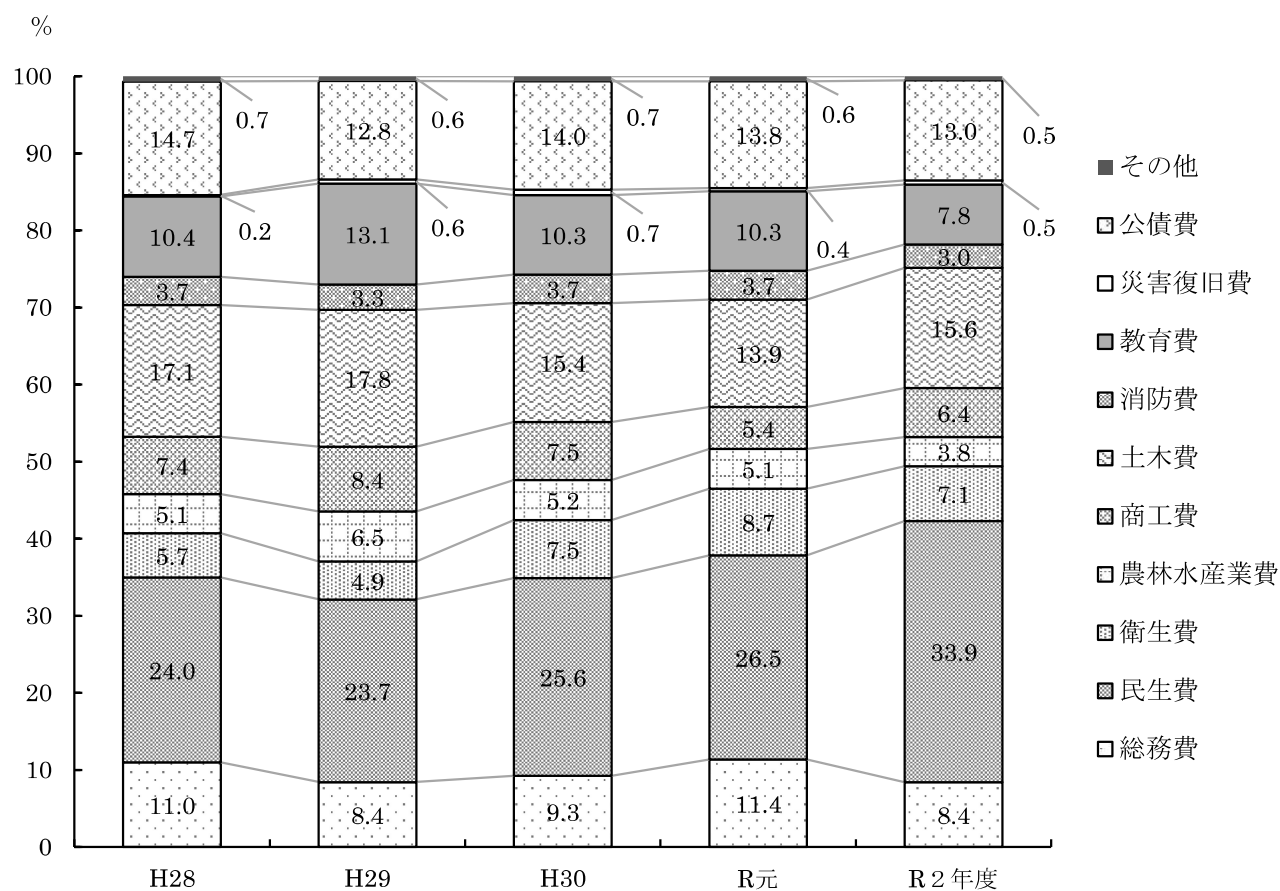
区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
令和2年度	50,000,000	40,000,000	90,000,000	89,546,000	454,000	454,000
令和元年度	50,000,000	35,000,000	85,000,000	62,164,000	22,836,000	22,836,000
増 減	0	5,000,000	5,000,000	27,382,000	△ 22,382,000	△ 22,382,000
比 率	100.0	114.3	105.9	144.0	2.0	2.0

補正後予算額9,000万円のうち8,954万円を他科目へ充用し、45万円が不用額となった。

充用先科目は、総務費3,665万円、民生費216万円、衛生費502万円、農林水産業費349万円、商工費2,366万円、土木費475万円、教育費1,378万円である。



歳出款別決算額の構成比の推移



款別支出済額で増加した主なものは、民生費 50 億 1,025 万円、土木費 16 億 7,559 万円、商工費 7 億 6,631 万円である。

減少した主なものは、総務費 4 億 7,569 万円、教育費 3 億 7,614 万円、農林水産業費 2 億 3,048 万円である。

不用額の主なものは、民生費 4 億 4,466 万円、商工費 4 億 3,765 万円、衛生費 4 億 1,922 万円である。

3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

令和2年度から「簡易水道事業」と「下水道事業」が公営企業会計に移行したことにより、特別会計は5会計となった。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
5,090,847,412	4,924,539,417	166,307,995

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 50 億 9,084 万円、歳出総額 49 億 2,453 万円である。

歳入歳出差引額は 1 億 6,630 万円で、前年度に比べ 102 万円減少した。

一般会計からの繰入金は 4 億 9,249 万円で、前年度に比べ 1,080 万円増加した。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 1 億 20 万円で、前年度に比べ 3,328 万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,214,207,000	5,153,271,918	5,090,847,412	97.6	98.8	6,967,403	55,457,103
令和元年度	5,545,152,000	5,338,359,882	5,266,714,359	95.0	98.7	4,888,809	66,756,714
増 減	△ 330,945,000	△ 185,087,964	△ 175,866,947	2.6	0.1	2,078,594	△ 11,299,611
比 率	94.0	96.5	96.7	—	—	142.5	83.1

収入済額は 50 億 9,084 万円で、前年度に比べ 1 億 7,586 万円 (3.3%) 減少した。

増加した主なものは、繰越金 1,541 万円である。

減少した主なものは、県支出金 1 億 7,328 万円である。

国民健康保険税は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が一定程度以上減少した 78 件に対し 1,536 万円の減免が実施されている。なお、減免分については特別調整交付金と災害時等臨時特例補助金により全額補填されている。

収入未済額は 5,545 万円で、前年度に比べ 1,129 万円 (16.9%) 減少した。内訳は、国民健康保険税 5,286 万円、国民健康保険料 258 万円である。

不納欠損額は 696 万円で、前年度に比べ 207 万円 (42.5%) 増加した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項 (2 年で時効完成)、地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年で消滅)、同条第 5 項 (即時消滅) 及び第 18 条 (5 年で時効完成) の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	現年度分	899,252,000	884,592,751	98.4	35,800	14,623,449
	滞納繰越分	66,303,470	18,538,213	28.0	6,931,603	40,833,654
	計	965,555,470	903,130,964	93.5	6,967,403	55,457,103
令和元年度	現年度分	939,746,400	921,462,053	98.1	0	18,284,347
	滞納繰越分	72,522,780	19,161,604	26.4	4,888,809	48,472,367
	計	1,012,269,180	940,623,657	92.9	4,888,809	66,756,714
増 減		△ 46,713,710	△ 37,492,693	0.6	2,078,594	△ 11,299,611
比 率		95.4	96.0	—	142.5	83.1

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	5,214,207,000	4,924,539,417	94.4	0	289,667,583
令和元年度	5,545,152,000	5,099,377,775	92.0	0	445,774,225
増 減	△ 330,945,000	△ 174,838,358	2.4	0	△ 156,106,642
比 率	94.0	96.6	—	—	65.0

予算の執行率は94.4%で、支出済額は前年度に比べ1億7,483万円(3.4%)減少した。

増加したものは、諸支出金3,087万円である。

減少した主なものは、保険給付費1億9,068万円、国民健康保険事業費納付金1,158万である。

不用額の主なものは、保険給付費2億3,690万円、予備費2,278万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
184,654,691	163,002,645	21,652,046

決算額は、歳入総額 1 億 8,465 万円、歳出総額 1 億 6,300 万円である。

歳入歳出差引額は 2,165 万円で、前年度に比べ 943 万円増加した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は 1 億 20 万円で、前年度に比べ 3,328 万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	198,948,000	184,654,691	184,654,691	92.8	100.0	0	0
令和元年度	174,057,000	177,926,723	177,926,723	102.2	100.0	0	0
増 減	24,891,000	6,727,968	6,727,968	△ 9.4	0.0	0	0
比 率	114.3	103.8	103.8	—	—	—	—

収入済額は 1 億 8,465 万円で、前年度に比べ 672 万円 (3.8%) 増加した。

増加した主なものは、繰入金 3,328 万円である。

減少した主なものは、診療収入 2,099 万円で、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響から、特に休日救急の外来診療受診収入が前年度に比べ 2,050 万円減少したことが要因である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	198,948,000	163,002,645	81.9	2,134,000	33,811,355
令和元年度	174,057,000	165,707,710	95.2	0	8,349,290
増 減	24,891,000	△ 2,705,065	△ 13.3	2,134,000	25,462,065
比 率	114.3	98.4	—	皆増	405.0

予算の執行率は 81.9% で、支出済額は前年度に比べ 270 万円 (1.6%) 減少した。

増加したものは、医業費 205 万円である。

減少した主なものは、総務費 441 万円である。

翌年度繰越額 213 万円 (明許繰越費) は、総務管理費で医療事務システム導入委託料である。

不用額の主なものは、医業費 1,829 万円、総務費 1,490 万円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
716,031,174	678,475,000	37,556,174

※歳入総額は後期高齢者医療保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 7 億 1,603 万円、歳出総額 6 億 7,847 万円である。

歳入歳出差引額は 3,755 万円で、前年度に比べ 624 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 2 億 259 万円で、前年度に比べ 2,751 万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	683,105,000	717,465,074	716,031,174	104.8	99.8	253,900	1,180,000
令和元年度	604,333,000	635,245,586	633,049,686	104.8	99.7	336,900	1,859,000
増 減	78,772,000	82,219,488	82,981,488	0.0	0.1	△ 83,000	△ 679,000
比 率	113.0	112.9	113.1	—	—	75.4	63.5

収入済額は 7 億 1,603 万円で、前年度に比べ 8,298 万円 (13.1%) 増加した。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 4,558 万円である。

後期高齢者医療保険料は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が一定程度以上減少した 8 件に対し 22 万円の減免が実施されている。なお、減免分については実施主体である新潟県後期高齢者医療広域連合へ特別調整交付金と災害時等臨時特例補助金により全額補填されている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 118 万円で、前年度に比べ 67 万円 (36.5%) 減少した。

不納欠損額は 25 万円で、前年度に比べ 8 万円 (24.6%) 減少した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項 (2 年で時効完成) の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	現年度分	474,024,600	473,731,000	99.9	0	293,600
	滞納繰越分	2,433,500	1,293,200	53.1	253,900	886,400
	計	476,458,100	475,024,200	99.7	253,900	1,180,000
令和元年度	現年度分	429,378,100	428,588,800	99.8	0	789,300
	滞納繰越分	2,258,400	851,700	37.7	336,900	1,069,800
	計	431,636,500	429,440,500	99.5	336,900	1,859,100
増 減		44,821,600	45,583,700	0.2	△ 83,000	△ 679,100
比 率		110.4	110.6	—	75.4	63.5

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	683,105,000	678,475,000	99.3	0	4,630,000
令和元年度	604,333,000	601,738,621	99.6	0	2,594,379
増 減	78,772,000	76,736,379	△ 0.3	0	2,035,621
比 率	113.0	112.8	—	—	178.5

予算の執行率は99.3%で、支出済額は前年度に比べ7,673万円(12.8%)増加した。

増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金6,665万円である。

減少したものは、諸支出金52万円である。

不用額の主なものは、総務費223万円である。

(4) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,772,610,715	7,533,985,471	238,625,244

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 77 億 7,261 万円、歳出総額 75 億 3,398 万円である。

歳入歳出差引額は 2 億 3,862 万円で、前年度に比べ 118 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 12 億 2,717 万円で、前年度に比べ 3,475 万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	7,980,745,000	7,784,629,029	7,772,610,715	97.4	99.8	3,976,800	8,041,514
令和元年度	7,988,522,000	7,891,924,556	7,878,748,216	98.6	99.8	3,656,020	9,520,320
増 減	△ 7,777,000	△ 107,295,527	△ 106,137,501	△ 1.2	0.0	320,780	△ 1,478,806
比 率	99.9	98.6	98.7	—	—	108.8	84.5

収入済額は 77 億 7,261 万円で、前年度に比べ 1 億 613 万円(1.3%)減少した。

増加した主なものは、繰入金 3,475 万円、支払基金交付金 2,349 万円、県支出金 2,189 万円である。

減少した主なものは、繰越金 1 億 4,803 万円、保険料 2,714 万円である。

介護保険料は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が一定程度以上減少した 72 件に対し 541 万円の減免が実施されている。なお、減免分については特別調整交付金と介護保険災害時等臨時特例交付金により全額補填されている。

介護保険料の収入未済額は 804 万円で、前年度に比べ 147 万円(15.5%)減少した。

不納欠損額は 397 万円で、前年度に比べ 32 万円(8.8%)増加した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項(2年で時効完成)の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	現年度分	1,432,976,280	1,429,659,350	99.8	0	3,316,930
	滞納繰越分	10,333,360	1,631,976	15.8	3,976,800	4,724,584
	計	1,443,309,640	1,431,291,326	99.2	3,976,800	8,041,514
令和元年度	現年度分	1,461,026,140	1,456,923,460	99.7	0	4,102,680
	滞納繰越分	10,584,260	1,510,600	14.3	3,656,020	5,417,640
	計	1,471,610,400	1,458,434,060	99.1	3,656,020	9,520,320
増 減		△ 28,300,760	△ 27,142,734	0.1	320,780	△ 1,478,806
比 率		98.1	98.1	—	108.8	84.5

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	7,980,745,000	7,533,985,471	94.4	0	446,759,529
令和元年度	7,988,522,000	7,641,304,832	95.7	0	347,217,168
増 減	△ 7,777,000	△ 107,319,361	△ 1.3	0	99,542,361
比 率	99.9	98.6	—	—	128.7

予算の執行率は94.4%で、支出済額は前年度に比べ1億731万円(1.4%)減少した。

増加した主なものは、保険給付費6,740万円である。

減少した主なものは、基金積立金8,618万円、諸支出金7,384万円である。

不用額の主なものは、保険給付費4億1,174万円である。

(5) 松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
17,727,535	7,779,650	9,947,885

決算額は、歳入総額 1,772 万円、歳出総額 777 万円である。

歳入歳出差引額は 994 万円で、前年度に比べ 199 万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	11,711,000	17,727,535	17,727,535	151.4	100.0	0	0
令和元年度	33,511,000	52,094,597	38,494,597	114.9	73.9	0	13,600,000
増 減	△ 21,800,000	△ 34,367,062	△ 20,767,062	36.5	26.1	0	△ 13,600,000
比 率	34.9	34.0	46.1	—	—	—	皆減

収入済額は 1,772 万円で、前年度に比べ 2,076 万円 (53.9%) 減少した。

増加した主なものは、諸収入 126 万円 (皆増) である。

減少した主なものは、市債 1,360 万円 (皆減)、繰越金 523 万円である。

温泉使用料は、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として、客数が一定程度以上減少した施設、延べ 51 件に対し 337 万円を減免している。

収入未済額は皆減した。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	11,711,000	7,779,650	66.4	0	3,931,350
令和元年度	33,511,000	30,539,440	91.1	0	2,971,560
増 減	△ 21,800,000	△ 22,759,790	△ 24.7	0	959,790
比 率	34.9	25.5	—	—	132.3

予算の執行率は 66.4% で、支出済額は前年度に比べ 2,275 万円 (74.5%) 減少した。

減少した主なものは、業務費 2,108 万円である。

不用額の主なものは、業務費 236 万円である。

4 財産

(1) 公有財産

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土 地	25,336,710.01	16,386.87	10,407.27	25,342,689.61	5,979.60
建 物	415,883.98	10,667.52	12,690.02	413,861.48	△ 2,022.50

ア 土地

決算年度中に 5,979.60 m²増加し、年度末現在高は 25,342,689.61 m²である。

増加した主なものは、次期一般廃棄物最終処分場、旧浦田小学校、旧八箇小学校用地などの取得によるものである。

減少した主なものは、旧まつだい蒲生地区下請等共同作業施設、旧角間教員住宅、旧野中小学校教員住宅などの売却等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

イ 建物

決算年度中に 2,022.50 m²減少し、年度末現在高は 413,861.48 m²である。

増加した主なものは、ミオンなかさと備品倉庫、神明水辺公園管理用倉庫の取得等によるものである。

減少した主なものは、旧名ヶ山小学校、水沢保育園、中条地区教員住宅などの解体等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

ウ 山林

立木推定蓄積量は、608,770.00 m³である。

エ 物権

決算年度中に 27,301.90 m²減少し、年度末現在高は 799,653.80 m²である。

減少したものは、地上権(借地)である。温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14 件である。

オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ 出資による権利

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 2 億 8,816 万円である。

(2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	776	50	35	791

※企業会計に移行した分を除く。

決算年度中に 50 台増加、35 台減少し、決算年度末現在高は 791 台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
			増	減	
貸 付 金	奨学金	287,666	43,000	41,199	289,467
	看護師・理学療法士等修学資金	18,825	4,875	5,150	18,550
	医師研究資金	28,000	11,833	10,000	29,833
市民税特別徴収に係る翌年度納入分		238,112	11,574	13,750	235,936
合 計		572,603	71,282	70,099	573,786

※債権ごとに千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

※企業会計に移行した分を除く。

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金は、まち・ひと・しごと創生基金が新設され 22 となった。このうち 11 の基金が増加し、9 の基金が減少した。

定額運用分も含めた基金全体では 3 億 5,458 万円減少し、年度末現在高は 88 億 5,339 万円である。

増加した主なものは、介護給付費準備基金 7,845 万円、とおかまち応援基金 5,403 万円である。

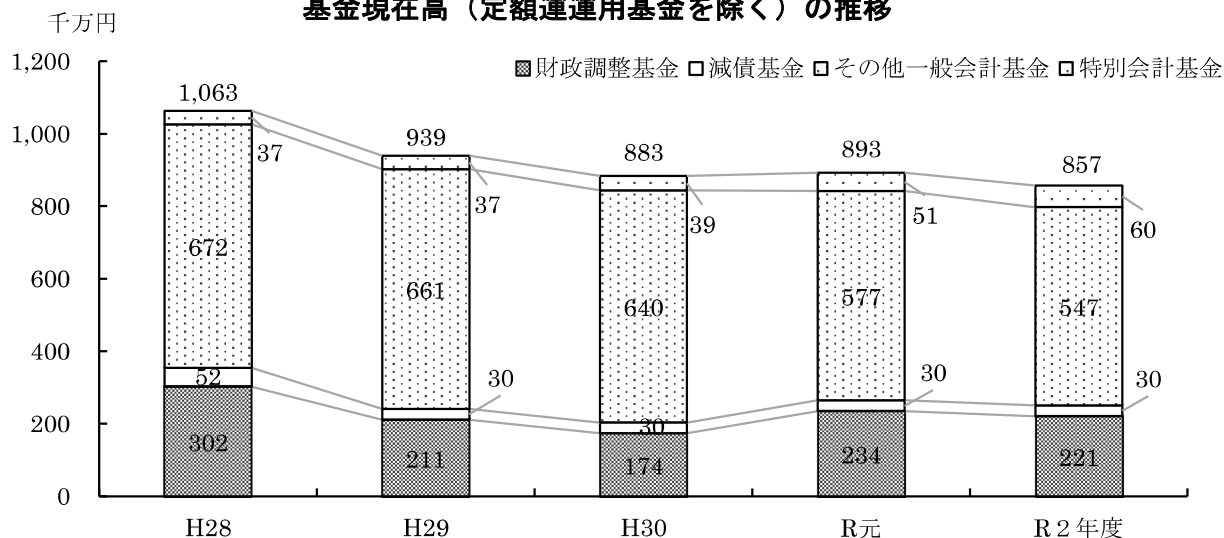
減少した主なものは、地域振興基金(合併特例債)2 億 6,910 万円、財政調整基金 1 億 3,657 万円である。

(単位:千円)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増	減	
財政調整基金		現金	2,343,865	281,422	418,000	2,207,287
減債基金		〃	299,974	97	0	300,071
特 定 的 基 金	建設基金	義務教育施設整備資金	〃	22,832	905	23,737
		松之山温泉配湯施設整備資金	〃	24,037	5,517	29,554
		市営住宅整備資金	〃	12,348	1,010	13,358
	平和基金		〃	15,036	1,500	15,039
	奨学基金		〃	65,085	4,302	63,561
	交通遺児等援助基金		〃	12,797	9	12,527
	地域福祉基金		〃	98,076	30,366	109,442
	災害支援基金		〃	28,852	21	28,573
	大地の芸術祭基金		〃	48,526	20,036	42,056
	地域振興基金(合併特例債)		〃	2,498,863	0	2,229,763
	とおかまち応援基金		〃	86,449	118,564	140,485
	まち・ひと・しごと創生基金		〃	0	3,100	3,100
	少子化対策基金		〃	600,871	443	591,414
	環境共生基金		〃	2,273,687	4,128	2,171,215
	中心市街地活性化基金		〃	3,496	2	2,898
	森林環境譲与税基金		〃	3,864	27,485	21,455
学校基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)		(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)
	同土地の推定立木蓄積量		(4,212.57㎡)	(27.76㎡)	(0㎡)	(4,240.33㎡)
国民健康保険事業財政調整基金		現金	111,356	82	0	111,438
介護給付費準備基金		〃	375,959	78,454	0	454,413
土地開発基金		〃	3,946	7,749	0	11,695
	土地保有面積		(53,052.31㎡)	(0㎡)	(451.74㎡)	(52,600.57㎡)
	土地購入の金額		(252,465)	(0)	(6,641)	(245,824)
	物件補償の金額		(23,588)	(0)	(1,109)	(22,479)
一般旅券印紙等購買基金		現金	652	831	760	723
印紙類保有額			(1,347)	(760)	(831)	(1,276)
合 計			9,207,971	586,783	941,371	8,853,383

※基金ごとに千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

基金現在高(定額運用基金を除く)の推移



5 定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区 分		令和元年度	年度中増減		令和2年度末 現在高	比較増減
			増	減		
土地	地積	53,052.31㎡	0	451.74㎡	52,600.57㎡	△451.74㎡
	金額	252,465,015	0	6,640,578	245,824,437	△ 6,640,578
物件補償		23,588,918	0	1,108,932	22,479,986	△ 1,108,932
現金		3,946,067	7,749,510	0	11,695,577	7,749,510
合 計		280,000,000	7,749,510	7,749,510	280,000,000	－

基金額は、2 億 8,000 万円である。

決算年度中に売却した土地は、西本町地内流雪溝用水施設用地である。

基金運用収益金(預金利子)394 円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

(単位:円)

区 分		令和元年度	年度中増減		令和2年度末 現在高	比較増減
			増	減		
印紙類		1,347,500	760,000	831,000	1,276,500	－
現金		652,500	831,000	760,000	723,500	－
合 計		2,000,000	1,591,000	1,591,000	2,000,000	－

基金額は 200 万円である。

6 むすび

令和2年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、584 億 1,291 万円で前年度より 13 億 216 万円、2.3%の増となった。歳出合計額は 563 億 1,604 万円で、前年度より 23 億 7,573 万円、4.4%の増となった。なお、各会計間の取引で重複されている金額は、20 億 6,404 万円である。

一般会計においては、形式収支 16 億 2,278 万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 14 億 6,870 万円の黒字となった。これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 5,113 万円の赤字となり、さらに財政調整基金積立金や地方債繰上償還金を加味した実質単年度収支でも 1 億 8,741 万円の赤字となった。

令和2年度一般会計の歳入総額と歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や大雪による除排雪経費が大幅に増加した影響により、平成 17 年の市町村合併以降、最大規模となった。

一般会計の歳入は 446 億 3,104 万円で、前年度より 64 億 2,183 万円増加した。増加した主なものは、民生費国庫補助金 52 億 379 万円で主に特別定額給付金給付事業関連であり、その他は、総務費国庫補助金 12 億 3,972 万円である。減少した主なものは、合併特例事業債 14 億 2,220 万円、過疎対策事業債 4 億 6,990 万円、防災対策事業債 2 億 2,210 万円である。

自主財源の根幹である市税は 58 億 5,825 万円で、前年度から 9,540 万円減少した。その中でも増加したものは軽自動車税 1,249 万円で、登録台数は微減しているものの、買換え等に伴う新税率の適用が主な要因である。また、都市計画税 115 万円は、都市計画区域内の家屋の新築や宅地等が増えたことにより増加となった。

一方、減少したものは市民税 5,443 万円で、主に消費税増税により個人消費が落ち込んだことによる営業所得の減少や土地譲渡による長期分離譲渡所得が皆減したことによるものである。入湯税 3,265 万円は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休業や緊急事態宣言により集客が見込めない状態が続いたことにより減少となった。また、固定資産税 1,166 万円は、主に市全域での土地価格の下落が続いていることや鉄道、電力関連企業の償却資産の減少によるものである。他に市たばこ税も 1,030 万円減少している。

不納欠損額は、2,157 万円増加し、収入未済額は 3,631 万円減少している。収納率は 96.6%であり、前年度より 0.2 ポイント上昇した。安定した高い収納率を維持していることは、徴収業務の努力の結果と評価できる。また、令和2年度から市税や介護保険料、保育料、上下水道料金がスマートフォン決済での納付も可能となったことから、収納率の更なる向上を期待するものである。

財政調整基金の令和2年度末残高は 22 億 728 万円で、前年度に比べ 1 億 3,657 万円減少したが、合併当初の平成 17 年度末残高 5 億 8,679 万円と比較すると 16 億 2,04 万円増加しており約4倍となっている。今後も大規模災害や緊急的な財政出動に備え、着実な積み立てに取り組んでいただき、安定した財政運営を図っていただきたい。また、各基金についても中長期的な視点で設置目的に沿って計画的に活用するとともに、効率的な運用と管理に努められたい。

一般会計の歳出は 430 億 825 万円で、前年度より 69 億 1,680 万円増加した。増加した主なものは、全国民に対し 1 人 10 万円を支給した特別定額給付金給付事業(コロナ対策) 51 億 7,893 万円(皆増)、市道除排雪経費 17 億 292 万円、管理型最終処分場建設事業 5 億 6,036 万円、地方債元金償還金(通常借換分) 5 億 2,390 万円、新型コロナウイルス経済対策事業者等支援事業 5 億 1,172 万円(皆増)である。減少した主なものは、医療福祉総合センター整備事業 11 億 9,438 万円(皆減)、新博物館建設事業 7 億 3,504 万円(皆減)である。翌年度繰越額は 20 億 3,786 万円で前年度から 2 億 1,187 万円減少した。事業内容は主に国県の補助事業である。

特別会計の 5 会計では、実質収支が全会計において黒字であり、国民健康保険特別会計以外の 4 会計は前年度に比べ増加している。

一般会計からの繰入金は昨年度に比べ、介護保険特別会計 3,475 万円、国民健康保険診療所特別会計 3,328 万円、後期高齢者医療特別会計 2,751 万円、国民健康保険特別会計 1,080 万円で全て増加である。松之山温泉配湯事業への繰入金はなかった。翌年度繰越額は国民健康保険診療所特別会計の 213 万円である。

各会計とも、それぞれの設置目的に沿って適正に執行されているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、今後も自立的かつ効率的な運営に努められたい。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。

(単位: %)

年度 \ 指標	財政力指数	実質公債費比率	経常収支比率
平成 28 年度	0.355	12.3	95.2
平成 29 年度	0.344	11.6	95.3
平成 30 年度	0.338	11.5	98.4
令和元年度	0.336	11.9	98.0
令和 2 年度	0.338	11.9	97.5

※財政力指数・実質公債費比率は、過去 3 か年間の平均値

財政力指数は、前年度に比べ 0.002 ポイント上昇しており、わずかながら改善がみられた。

実質公債費比率は、3 か年平均は変わらなかったが、単年度比率では 1.6 ポイント低下し改善している。

経常収支比率にあつては、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し改善した。これは分母である歳入の経常一般財源が増加したことと分子である歳出の経常一般財源において、公営企業会計への繰出金が減少したことなどが主な要因である。

令和 2 年度は、4 月の医療福祉総合センターのオープン及び県立十日町看護専門学校の開校に始まり、新博物館の開館、児童センター「めごろんど」のグランドオープンなど、当市の顔となる

施設が次々と完成した。他にも、松之山温泉地熱バイナリー発電所や使用済み紙おむつ燃料化実証施設の稼働など再生可能エネルギー創出への取組や当市の豪雪に関わる歴史・文化のストーリー「究極の雪国とおかまちー真説！豪雪地ものがたりー」が日本遺産に認定されるなど話題の多い年であった。

一方で今冬は記録的な大雪であった。12月中旬の初雪から断続的に降雪が続き、令和3年1月10日には、災害救助法が適用される事態となった。また、新型コロナウイルス感染症関連では、感染拡大による影響から市民生活と地域経済を守るため、国の経済対策とは別に、当市でも地域プレミアム商品券の発行や水道基本料の減免、市内事業者や県外学生への支援など様々な市独自の生活・経済支援策が講じられた。本年4月には、本市でも高齢者に対してのワクチン接種が開始されたが、発生から1年以上経過した現在においても、いまだ収束時期は不透明である。そのため、今後も感染症対策に対し継続的な財源確保が必要となってくることが予想され、行財政運営も一層の厳しさを増すことが懸念されることから、国県の動向把握に努め財源の確保に取り組まれない。

当市の歳入構造をみると、歳入決算に占める自主財源の割合は 24.1%で、前年度に比べ 4.3 ポイント減少しており、依然として財政基盤は堅固であるとは言い難い。そのような中、寄附金は、とおかまち応援寄附金のポータルサイトの拡充により前年度比で 8,779 万円 56.2%の増となっている。今後も財政構造の弾力性の確保のため、民間資金の積極的な活用を図るなど財源確保策に取り組んでいただき、将来を見据えた安定的な行財政基盤の確立に努められたい。限られた行政経営資源を最大限に活用することにより、経営力の高い行政運営に取り組まれることを望むものである。

また、市政の運営に当たっては、その財源には市民の貴重な税金が使われていることを職員一人ひとりがしっかりと認識し、法令遵守の徹底と透明性の確保に努め職務に臨んでいただきたい。

令和2年度末には、今後5年間の市政運営の指針となる第二次十日町市総合計画後期基本計画も策定されたことから、当市が目指すまちの姿である「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」のまちづくり実現に向け更に邁進されることを期待する。

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

<div> <div></div> <div>区分</div> <div>会計別</div> </div>		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		44,631,041,176	41,573,427	44,589,467,749
特別会計		13,781,871,527	2,022,475,434	11,759,396,093
内 訳	国民健康保険	5,090,847,412	492,497,000	4,598,350,412
	国民健康保険診療所	184,654,691	100,206,000	84,448,691
	後期高齢者医療	716,031,174	202,597,514	513,433,660
	介護保険	7,772,610,715	1,227,174,920	6,545,435,795
	松之山温泉配湯事業	17,727,535	0	17,727,535
合 計		58,412,912,703	2,064,048,861	56,348,863,842

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金。

歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
43,008,258,360	1,922,269,434	41,085,988,926	1,622,782,816	3,503,478,823
13,307,782,183	141,779,427	13,166,002,756	474,089,344	△ 1,406,606,663
4,924,539,417	100,206,000	4,824,333,417	166,307,995	△ 225,983,005
163,002,645	0	163,002,645	21,652,046	△ 78,553,954
678,475,000	0	678,475,000	37,556,174	△ 165,041,340
7,533,985,471	41,573,427	7,492,412,044	238,625,244	△ 946,976,249
7,779,650	0	7,779,650	9,947,885	9,947,885
56,316,040,543	2,064,048,861	54,251,991,682	2,096,872,160	2,096,872,160

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	令和2年度					
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源	決算額	構成 比率
1 市税	5,858,254,902	13.1	0	5,858,254,902	5,953,663,059	15.6
2 地方譲与税	308,356,000	0.7	0	308,356,000	296,615,028	0.8
3 利子割交付金	4,120,000	0.0	0	4,120,000	3,863,000	0.0
4 配当割交付金	18,516,000	0.0	0	18,516,000	19,758,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,576,000	0.0	0	20,576,000	10,675,000	0.0
6 法人事業税交付金	28,026,000	0.1	0	28,026,000	—	—
7 地方消費税交付金	1,207,478,000	2.7	0	1,207,478,000	989,066,000	2.6
8 環境性能割交付金	17,992,000	0.0	0	17,992,000	10,002,000	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	12,877,052	0.0	0	12,877,052	14,071,513	0.0
10 地方特例交付金	36,019,000	0.1	0	36,019,000	95,632,000	0.3
11 地方交付税	13,852,662,000	31.0	0	13,852,662,000	13,562,561,000	35.5
12 交通安全対策特別交付金	5,726,000	0.0	0	5,726,000	5,243,000	0.0
13 分担金及び負担金	77,207,153	0.2	76,019,593	1,187,560	113,070,934	0.3
14 使用料及び手数料	344,980,812	0.8	316,378,144	28,602,668	394,848,739	1.0
15 国庫支出金	11,051,553,177	24.8	9,963,622,092	1,087,931,085	3,563,620,071	9.3
16 県支出金	2,610,821,893	5.8	2,548,123,726	62,698,167	2,505,202,142	6.6
17 財産収入	87,000,900	0.2	31,136,137	55,864,763	134,719,856	0.4
18 寄附金	243,908,645	0.5	225,081,645	18,827,000	156,110,449	0.4
19 繰入金	973,604,354	2.2	457,555,927	516,048,427	873,480,098	2.3
20 繰越金	2,117,752,848	4.7	246,065,337	1,871,687,511	1,981,937,652	5.2
21 諸収入	1,042,908,440	2.3	1,001,366,050	41,542,390	1,256,312,968	3.3
22 市債	4,710,700,000	10.6	4,068,100,000	642,600,000	6,231,100,000	16.3
【廃科目】自動車取得税交付金	—	—	—	—	37,656,000	0.1
合 計	44,631,041,176	100.0	18,933,448,651	25,697,592,525	38,209,208,509	100.0

(単位：円・％)

令和元年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	5,953,663,059	△ 95,408,157	△ 1.6	0	—	△ 95,408,157	△ 1.6
0	296,615,028	11,740,972	4.0	0	—	11,740,972	4.0
0	3,863,000	257,000	6.7	0	—	257,000	6.7
0	19,758,000	△ 1,242,000	△ 6.3	0	—	△ 1,242,000	△ 6.3
0	10,675,000	9,901,000	92.7	0	—	9,901,000	92.7
—	—	28,026,000	皆増	0	—	28,026,000	皆増
0	989,066,000	218,412,000	22.1	0	—	218,412,000	22.1
0	10,002,000	7,990,000	79.9	0	—	7,990,000	79.9
0	14,071,513	△ 1,194,461	△ 8.5	0	—	△ 1,194,461	△ 8.5
0	95,632,000	△ 59,613,000	△ 62.3	0	—	△ 59,613,000	△ 62.3
0	13,562,561,000	290,101,000	2.1	0	—	290,101,000	2.1
0	5,243,000	483,000	9.2	0	—	483,000	9.2
112,467,743	603,191	△ 35,863,781	△ 31.7	△ 36,448,150	△ 32.4	584,369	96.9
365,689,354	29,159,385	△ 49,867,927	△ 12.6	△ 49,311,210	△ 13.5	△ 556,717	△ 1.9
3,506,724,814	56,895,257	7,487,933,106	210.1	6,456,897,278	184.1	1,031,035,828	1,812.2
2,478,758,277	26,443,865	105,619,751	4.2	69,365,449	2.8	36,254,302	137.1
53,066,480	81,653,376	△ 47,718,956	△ 35.4	△ 21,930,343	△ 41.3	△ 25,788,613	△ 31.6
152,065,449	4,045,000	87,798,196	56.2	73,016,196	48.0	14,782,000	365.4
487,238,433	386,241,665	100,124,256	11.5	△ 29,682,506	△ 6.1	129,806,762	33.6
229,005,224	1,752,932,428	135,815,196	6.9	17,060,113	7.4	118,755,083	6.8
1,191,715,097	64,597,871	△ 213,404,528	△ 17.0	△ 190,349,047	△ 16.0	△ 23,055,481	△ 35.7
5,543,400,000	687,700,000	△ 1,520,400,000	△ 24.4	△ 1,475,300,000	△ 26.6	△ 45,100,000	△ 6.6
0	37,656,000	△ 37,656,000	皆減	0	—	△ 37,656,000	皆減
14,120,130,871	24,089,077,638	6,421,832,667	16.8	4,813,317,780	34.1	1,608,514,887	6.7

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別（款）		令和2年度	
		決算額	構成比率
自主財源	1 市税	5,858,254,902	13.1
	13 分担金及び負担金	77,207,153	0.2
	14 使用料及び手数料	344,980,812	0.8
	17 財産収入	87,000,900	0.2
	18 寄附金	243,908,645	0.5
	19 繰入金	973,604,354	2.2
	20 繰越金	2,117,752,848	4.7
	21 諸収入	1,042,908,440	2.3
	計	10,745,618,054	24.1
依存財源	2 地方譲与税	308,356,000	0.7
	3 利子割交付金	4,120,000	0.0
	4 配当割交付金	18,516,000	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,576,000	0.0
	6 法人事業税交付金	28,026,000	0.1
	7 地方消費税交付金	1,207,478,000	2.7
	8 環境性能割交付金	17,992,000	0.0
	9 ゴルフ場利用税交付金	12,877,052	0.0
	10 地方特例交付金	36,019,000	0.1
	11 地方交付税	13,852,662,000	31.0
	12 交通安全対策特別交付金	5,726,000	0.0
	15 国庫支出金	11,051,553,177	24.8
	16 県支出金	2,610,821,893	5.8
	22 市債	4,710,700,000	10.6
	【廃科目】 自動車取得税交付金	—	—
	計	33,885,423,122	75.9
合 計		44,631,041,176	100.0

(単位：円・％)

令和元年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
5,953,663,059	15.6	△ 95,408,157	98.4
113,070,934	0.3	△ 35,863,781	68.3
394,848,739	1.0	△ 49,867,927	87.4
134,719,856	0.4	△ 47,718,956	64.6
156,110,449	0.4	87,798,196	156.2
873,480,098	2.3	100,124,256	111.5
1,981,937,652	5.2	135,815,196	106.9
1,256,312,968	3.3	△ 213,404,528	83.0
10,864,143,755	28.4	△ 118,525,701	98.9
296,615,028	0.8	11,740,972	104.0
3,863,000	0.0	257,000	106.7
19,758,000	0.1	△ 1,242,000	93.7
10,675,000	0.0	9,901,000	192.7
—	—	28,026,000	皆増
989,066,000	2.6	218,412,000	122.1
10,002,000	0.0	7,990,000	179.9
14,071,513	0.0	△ 1,194,461	91.5
95,632,000	0.3	△ 59,613,000	37.7
13,562,561,000	35.5	290,101,000	102.1
5,243,000	0.0	483,000	109.2
3,563,620,071	9.3	7,487,933,106	310.1
2,505,202,142	6.6	105,619,751	104.2
6,231,100,000	16.3	△ 1,520,400,000	75.6
37,656,000	0.1	△ 37,656,000	皆減
27,345,064,754	71.6	6,540,358,368	123.9
38,209,208,509	100.0	6,421,832,667	116.8

第4表 各会計歳入一覧表

<div> <div></div> <div>区分</div> <div>会計別 款 別</div> </div>		予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一般会計	1 市税	5,672,900,000	12.1	6,063,214,667	13.0	106.9
	2 地方譲与税	306,081,000	0.7	308,356,000	0.7	100.7
	3 利子割交付金	7,000,000	0.0	4,120,000	0.0	58.9
	4 配当割交付金	14,000,000	0.0	18,516,000	0.0	132.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	0.0	20,576,000	0.0	1,028.8
	6 法人事業税交付金	30,000,000	0.1	28,026,000	0.1	93.4
	7 地方消費税交付金	1,110,000,000	2.4	1,207,478,000	2.6	108.8
	8 環境性能割交付金	44,000,000	0.1	17,992,000	0.0	40.9
	9 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	12,877,052	0.0	107.3
	10 地方特例交付金	36,019,000	0.1	36,019,000	0.1	100.0
	11 地方交付税	13,847,754,000	29.4	13,852,662,000	29.6	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	10,759,000	0.0	5,726,000	0.0	53.2
	13 分担金及び負担金	76,671,512	0.2	80,257,619	0.2	104.7
	14 使用料及び手数料	367,536,000	0.8	352,749,322	0.8	96.0
	15 国庫支出金	11,860,549,000	25.2	11,719,982,957	25.1	98.8
	16 県支出金	3,025,077,249	6.4	3,044,236,519	6.5	100.6
	17 財産収入	68,623,000	0.1	87,000,900	0.2	126.8
	18 寄附金	234,409,000	0.5	243,908,645	0.5	104.1
	19 繰入金	1,001,739,000	2.1	973,604,354	2.1	97.2
	20 繰越金	2,117,752,337	4.5	2,117,752,848	4.5	100.0
	21 諸収入	1,412,871,000	3.0	1,053,902,454	2.3	74.6
	22 市債	5,814,900,000	12.4	5,492,600,000	11.8	94.5
	計	47,072,641,098	100.0	46,741,558,337	100.0	99.3
特別会計	国民健康保険	5,214,207,000	37.0	5,153,271,918	37.2	98.8
	国民健康保険診療所	198,948,000	1.4	184,654,691	1.3	92.8
	後期高齢者医療	683,105,000	4.8	717,465,074	5.2	105.0
	介護保険	7,980,745,000	56.6	7,784,629,029	56.2	97.5
	松之山温泉配湯事業	11,711,000	0.1	17,727,535	0.1	151.4
	計	14,088,716,000	100.0	13,857,748,247	100.0	98.4
合 計		61,161,357,098		60,599,306,584		99.1

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	調定額 に対す る率	金額	構成 比率	調定額 に対す る率	金額	構成 比率	調定額 に対す る率
5,858,254,902	13.1	103.3	96.6	41,647,113	95.0	0.7	163,312,652	7.9	2.7
308,356,000	0.7	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,120,000	0.0	58.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,516,000	0.0	132.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,576,000	0.0	1,028.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,026,000	0.1	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,207,478,000	2.7	108.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,992,000	0.0	40.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,877,052	0.0	107.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,019,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,852,662,000	31.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,726,000	0.0	53.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
77,207,153	0.2	100.7	96.2	906,980	2.1	1.1	2,143,486	0.1	2.7
344,980,812	0.8	93.9	97.8	387,210	0.9	0.1	7,381,300	0.4	2.1
11,051,553,177	24.8	93.2	94.3	0	0.0	0.0	668,429,780	32.3	5.7
2,610,821,893	5.8	86.3	85.8	0	0.0	0.0	433,414,626	21.0	14.2
87,000,900	0.2	126.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
243,908,645	0.5	104.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
973,604,354	2.2	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,117,752,848	4.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,042,908,440	2.3	73.8	99.0	889,260	2.0	0.1	10,104,754	0.5	1.0
4,710,700,000	10.6	81.0	85.8	0	0.0	0.0	781,900,000	37.8	14.2
44,631,041,176	100.0	94.8	95.5	43,830,563	100.0	0.1	2,066,686,598	100.0	4.4
5,090,847,412	36.9	97.6	98.8	6,967,403	62.2	0.1	55,457,103	85.7	1.1
184,654,691	1.3	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
716,031,174	5.2	104.8	99.8	253,900	2.3	0.0	1,180,000	1.8	0.2
7,772,610,715	56.4	97.4	99.8	3,976,800	35.5	0.1	8,041,514	12.4	0.1
17,727,535	0.1	151.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,781,871,527	100.0	97.8	99.5	11,198,103	100.0	0.1	64,678,617	100.0	0.5
58,412,912,703		95.5	96.4	55,028,666		0.1	2,131,365,215		3.5

第5表(1) 款別歳入年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和2年度	令和元年度	増減額	比率
一般会計	1 市税	5,858,254,902	5,953,663,059	△ 95,408,157	98.4
	2 地方譲与税	308,356,000	296,615,028	11,740,972	104.0
	3 利子割交付金	4,120,000	3,863,000	257,000	106.7
	4 配当割交付金	18,516,000	19,758,000	△ 1,242,000	93.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,576,000	10,675,000	9,901,000	192.7
	6 法人事業税交付金	28,026,000	—	28,026,000	皆増
	7 地方消費税交付金	1,207,478,000	989,066,000	218,412,000	122.1
	8 環境性能割交付金	17,992,000	10,002,000	7,990,000	179.9
	9 ゴルフ場利用税交付金	12,877,052	14,071,513	△ 1,194,461	91.5
	10 地方特例交付金	36,019,000	95,632,000	△ 59,613,000	37.7
	11 地方交付税	13,852,662,000	13,562,561,000	290,101,000	102.1
	12 交通安全対策特別交付金	5,726,000	5,243,000	483,000	109.2
	13 分担金及び負担金	77,207,153	113,070,934	△ 35,863,781	68.3
	14 使用料及び手数料	344,980,812	394,848,739	△ 49,867,927	87.4
	15 国庫支出金	11,051,553,177	3,563,620,071	7,487,933,106	310.1
	16 県支出金	2,610,821,893	2,505,202,142	105,619,751	104.2
	17 財産収入	87,000,900	134,719,856	△ 47,718,956	64.6
	18 寄附金	243,908,645	156,110,449	87,798,196	156.2
	19 繰入金	973,604,354	873,480,098	100,124,256	111.5
	20 繰越金	2,117,752,848	1,981,937,652	135,815,196	106.9
	21 諸収入	1,042,908,440	1,256,312,968	△ 213,404,528	83.0
	22 市債	4,710,700,000	6,231,100,000	△ 1,520,400,000	75.6
	【廃科目】自動車取得税交付金	—	37,656,000	△ 37,656,000	皆減
計		44,631,041,176	38,209,208,509	6,421,832,667	116.8

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差
13.1	15.6	△ 2.5	103.3	102.4	0.9	96.6	96.4	0.2
0.7	0.8	△ 0.1	100.7	97.9	2.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	58.9	55.2	3.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.1	△ 0.1	132.3	141.1	△ 8.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	1,028.8	533.8	495.0	100.0	100.0	0.0
0.1	—	—	93.4	—	—	100.0	—	—
2.7	2.6	0.1	108.8	103.0	5.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	40.9	45.5	△ 4.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	107.3	117.3	△ 10.0	100.0	100.0	0.0
0.1	0.3	△ 0.2	100.0	65.6	34.4	100.0	100.0	0.0
31.0	35.5	△ 4.5	100.0	102.2	△ 2.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	53.2	48.7	4.5	100.0	100.0	0.0
0.2	0.3	△ 0.1	100.7	79.3	21.4	96.2	85.2	11.0
0.8	1.0	△ 0.2	93.9	93.0	0.9	97.8	97.9	△ 0.1
24.8	9.3	15.5	93.2	87.2	6.0	94.3	88.6	5.7
5.8	6.6	△ 0.8	86.3	89.8	△ 3.5	85.8	87.8	△ 2.0
0.2	0.4	△ 0.2	126.8	146.2	△ 19.4	100.0	99.6	0.4
0.5	0.4	0.1	104.1	72.1	32.0	100.0	100.0	0.0
2.2	2.3	△ 0.1	97.2	96.9	0.3	100.0	100.0	0.0
4.7	5.2	△ 0.5	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2.3	3.3	△ 1.0	73.8	90.8	△ 17.0	99.0	99.0	0.0
10.6	16.3	△ 5.7	81.0	83.7	△ 2.7	85.8	88.1	△ 2.3
—	0.1	—	—	78.5	—	—	100.0	—
100.0	100.0	0.0	94.8	95.3	△ 0.5	95.5	95.2	0.3

第5表(2) 款別歳入年度比較表（国民健康保険、国民健康保険診療所）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和2年度	令和元年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	903,130,964	940,623,657	△ 37,492,693	96.0
	2 国民健康保険料	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	286,658	358,395	△ 71,737	80.0
	4 国庫支出金	9,775,000	983,000	8,792,000	994.4
	5 県支出金	3,500,524,746	3,673,806,382	△ 173,281,636	95.3
	6 財産収入	82,245	94,180	△ 11,935	87.3
	7 繰入金	492,497,000	481,688,098	10,808,902	102.2
	8 繰越金	167,336,584	151,922,171	15,414,413	110.1
	9 諸収入	17,214,215	17,238,476	△ 24,261	99.9
	計	5,090,847,412	5,266,714,359	△ 175,866,947	96.7
国民健康保険診療所	1 診療収入	63,695,968	84,690,363	△ 20,994,395	75.2
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	530,980	1,150,950	△ 619,970	46.1
	4 繰入金	100,206,000	66,923,000	33,283,000	149.7
	5 繰越金	12,219,013	24,768,788	△ 12,549,775	49.3
	6 諸収入	573,472	393,622	179,850	145.7
	7 県支出金	3,611,258	—	3,611,258	皆増
	8 国庫支出金	3,818,000	—	3,818,000	皆増
	計	184,654,691	177,926,723	6,727,968	103.8

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差
17.7	17.9	△ 0.2	92.7	85.1	7.6	93.8	93.2	0.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	71.5	89.4	△ 17.9	100.0	100.0	0.0
0.2	0.0	0.2	405.8	99.9	305.9	100.0	100.0	0.0
68.8	69.8	△ 1.0	94.1	93.2	0.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.1	99.1	0.0	100.0	100.0	0.0
9.7	9.1	0.6	100.0	99.2	0.8	100.0	100.0	0.0
3.3	2.9	0.4	995.2	3,038.4	△ 2,043.2	100.0	100.0	0.0
0.3	0.3	0.0	183.5	209.5	△ 26.0	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	97.6	95.0	2.6	98.8	98.7	0.1
34.5	47.6	△ 13.1	83.1	93.4	△ 10.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.3	0.6	△ 0.3	50.4	109.2	△ 58.8	100.0	100.0	0.0
54.3	37.6	16.7	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
6.6	13.9	△ 7.3	100.0	165.1	△ 65.1	100.0	100.0	0.0
0.3	0.2	0.1	48.6	122.6	△ 74.0	100.0	100.0	0.0
2.0	—	—	95.8	—	—	100.0	—	—
2.1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	0.0	92.8	102.2	△ 9.4	100.0	100.0	0.0

第5表(3) 款別歳入年度比較表（後期高齢者医療、介護保険）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和2年度	令和元年度	増減額	比率
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	475,024,200	429,440,500	45,583,700	110.6
	2 使用料及び手数料	54,900	62,000	△ 7,100	88.5
	3 繰入金	202,597,514	175,085,013	27,512,501	115.7
	4 諸収入	6,736,495	1,104,099	5,632,396	610.1
	5 繰越金	31,311,065	27,358,074	3,952,991	114.4
	6 国庫支出金	307,000	—	307,000	皆増
	計	716,031,174	633,049,686	82,981,488	113.1
介護 保険	1 保険料	1,431,291,326	1,458,434,060	△ 27,142,734	98.1
	2 分担金及び負担金	3,262,200	5,582,000	△ 2,319,800	58.4
	3 使用料及び手数料	228,400	526,200	△ 297,800	43.4
	4 国庫支出金	1,884,807,822	1,894,146,135	△ 9,338,313	99.5
	5 支払基金交付金	1,899,539,000	1,876,042,000	23,497,000	101.3
	6 県支出金	1,083,625,673	1,061,733,068	21,892,605	102.1
	7 財産収入	187,979	138,486	49,493	135.7
	8 繰入金	1,227,174,920	1,192,422,000	34,752,920	102.9
	9 繰越金	237,443,384	385,475,658	△ 148,032,274	61.6
	10 諸収入	5,050,011	4,248,609	801,402	118.9
	計	7,772,610,715	7,878,748,216	△ 106,137,501	98.7

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差
66.3	67.8	△ 1.5	100.4	101.1	△ 0.7	99.7	99.5	0.2
0.0	0.0	0.0	54.9	62.0	△ 7.1	100.0	100.2	△ 0.2
28.3	27.7	0.6	100.0	98.8	1.2	100.0	100.0	0.0
0.9	0.2	0.7	417.9	68.5	349.4	100.0	100.0	0.0
4.4	4.3	0.1	587.9	3,419.8	△ 2,831.9	100.0	100.0	0.0
0.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	0.0	104.8	104.8	0.0	99.8	99.7	0.1
18.4	18.5	△ 0.1	99.9	99.9	0.0	99.2	99.1	0.1
0.0	0.1	△ 0.1	94.6	94.7	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	112.0	130.9	△ 18.9	100.0	100.0	0.0
24.2	24.0	0.2	96.1	98.0	△ 1.9	100.0	100.0	0.0
24.4	23.8	0.6	94.7	95.8	△ 1.1	100.0	100.0	0.0
13.9	13.5	0.4	96.5	98.7	△ 2.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	99.6	0.4	100.0	100.0	0.0
15.8	15.1	0.7	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
3.1	4.9	△ 1.8	107.0	108.0	△ 1.0	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	110.8	90.3	20.5	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	97.4	98.6	△ 1.2	99.8	99.8	0.0

第5表(4) 款別歳入年度比較表（簡易水道事業、下水道事業、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和2年度	令和元年度	増減額	比率
簡易水道事業	1 分担金及び負担金	—	9,942,575	△ 9,942,575	皆減
	2 使用料及び手数料	—	393,803,458	△ 393,803,458	皆減
	3 繰入金	—	382,464,000	△ 382,464,000	皆減
	4 繰越金	—	123,751,255	△ 123,751,255	皆減
	5 諸収入	—	10,176,790	△ 10,176,790	皆減
	6 市債	—	147,400,000	△ 147,400,000	皆減
	7 国庫支出金	—	4,480,000	△ 4,480,000	皆減
	計	—	1,072,018,078	△ 1,072,018,078	皆減
下水道事業	1 分担金及び負担金	—	13,857,340	△ 13,857,340	皆減
	2 使用料及び手数料	—	817,837,475	△ 817,837,475	皆減
	3 国庫支出金	—	167,636,500	△ 167,636,500	皆減
	4 県支出金	—	245,000	△ 245,000	皆減
	5 財産収入	—	43,349	△ 43,349	皆減
	6 繰入金	—	1,427,435,319	△ 1,427,435,319	皆減
	7 繰越金	—	399,624,889	△ 399,624,889	皆減
	8 諸収入	—	36,510,892	△ 36,510,892	皆減
	9 市債	—	971,400,000	△ 971,400,000	皆減
	計	—	3,834,590,764	△ 3,834,590,764	皆減
松之山温泉配湯事業	1 使用料及び手数料	8,477,361	11,679,729	△ 3,202,368	72.6
	2 財産収入	26,422	24,643	1,779	107.2
	3 繰越金	7,955,157	13,190,225	△ 5,235,068	60.3
	4 諸収入	1,268,595	0	1,268,595	皆増
	【廃科目】市債	—	13,600,000	△ 13,600,000	皆減
	計	17,727,535	38,494,597	△ 20,767,062	46.1
合 計		58,412,912,703	57,110,750,932	1,302,161,771	102.3

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差
—	0.9	—	—	98.5	—	—	100.0	—
—	36.7	—	—	91.2	—	—	90.6	—
—	35.7	—	—	100.0	—	—	100.0	—
—	11.5	—	—	741.7	—	—	100.0	—
—	0.9	—	—	32.3	—	—	63.2	—
—	13.7	—	—	74.8	—	—	100.0	—
—	0.4	—	—	50.9	—	—	100.0	—
—	100.0	—	—	99.4	—	—	95.8	—
—	0.4	—	—	63.4	—	—	96.6	—
—	21.3	—	—	94.3	—	—	90.7	—
—	4.4	—	—	76.2	—	—	100.0	—
—	0.0	—	—	114.0	—	—	100.0	—
—	0.0	—	—	98.5	—	—	100.0	—
—	37.2	—	—	100.0	—	—	100.0	—
—	10.4	—	—	281.1	—	—	100.0	—
—	1.0	—	—	93.2	—	—	100.0	—
—	25.3	—	—	91.1	—	—	100.0	—
—	100.0	—	—	101.3	—	—	97.8	—
47.8	30.3	17.5	74.7	103.8	△ 29.1	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	101.6	85.0	16.6	100.0	100.0	0.0
44.9	34.3	10.6	2,410.7	152.8	2,257.9	100.0	100.0	0.0
7.2	0.0	7.2	25,371.9	0.0	25,371.9	100.0	—	—
—	35.3	—	—	100.0	—	—	50.0	—
100.0	100.0	0.0	151.4	114.9	36.5	100.0	73.9	26.1
			95.5	96.3	△ 0.8	96.4	96.4	0.0

第6表 各会計歳出一覧表

<div> <div></div> <div>区分</div> <div>会計別 款 別</div> </div>		予算現額		支出済額			継続費 通次 繰越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	
一般会計	1 議会費	199,137,000	0.4	194,224,751	0.5	97.5	0
	2 総務費	3,954,708,000	8.4	3,630,199,348	8.4	91.8	0
	3 民生費	15,177,375,598	32.2	14,566,888,964	33.9	96.0	0
	4 衛生費	3,493,837,600	7.4	3,057,365,657	7.1	87.5	4,058,500
	5 労働費	29,571,000	0.1	29,002,140	0.1	98.1	0
	6 農林水産業費	1,719,329,000	3.7	1,620,056,902	3.8	94.2	0
	7 商工費	3,427,915,000	7.3	2,732,899,181	6.4	79.7	0
	8 土木費	7,676,861,800	16.3	6,704,791,134	15.6	87.3	0
	9 消防費	1,306,712,000	2.8	1,306,273,806	3.0	100.0	0
	10 教育費	3,677,438,000	7.8	3,347,564,656	7.8	91.0	0
	11 災害復旧費	754,723,100	1.6	226,076,846	0.5	30.0	0
	12 公債費	5,654,579,000	12.0	5,592,914,975	13.0	98.9	0
	13 予備費	454,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	47,072,641,098	100.0	43,008,258,360	100.0	91.4	4,058,500
特別会計	国民健康保険	5,214,207,000	37.0	4,924,539,417	37.0	94.4	0
	国民健康保険診療所	198,948,000	1.4	163,002,645	1.2	81.9	0
	後期高齢者医療	683,105,000	4.8	678,475,000	5.1	99.3	0
	介護保険	7,980,745,000	56.6	7,533,985,471	56.6	94.4	0
	松之山温泉配湯事業	11,711,000	0.1	7,779,650	0.1	66.4	0
	計	14,088,716,000	100.0	13,307,782,183	100.0	94.5	0
合 計		61,161,357,098		56,316,040,543		92.1	4,058,500

(単位：円・％)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	4,912,249	0.2	2.5
13,788,000	141,398,000	155,186,000	7.6	3.9	169,322,652	8.4	4.3
165,821,000	0	165,821,000	8.1	1.1	444,665,634	21.9	2.9
10,221,200	2,969,000	17,248,700	0.8	0.5	419,223,243	20.7	12.0
0	0	0	0.0	0.0	568,860	0.0	1.9
68,717,000	0	68,717,000	3.4	4.0	30,555,098	1.5	1.8
133,435,000	123,924,000	257,359,000	12.6	7.5	437,656,819	21.6	12.8
818,413,100	0	818,413,100	40.2	10.7	153,657,566	7.6	2.0
0	0	0	0.0	0.0	438,194	0.0	0.0
148,863,000	0	148,863,000	7.3	4.0	181,010,344	8.9	4.9
0	406,258,000	406,258,000	19.9	53.8	122,388,254	6.0	16.2
0	0	0	0.0	0.0	61,664,025	3.0	1.1
0	0	0	0.0	0.0	454,000	0.0	100.0
1,359,258,300	674,549,000	2,037,865,800	100.0	4.3	2,026,516,938	100.0	4.3
0	0	0	0.0	0.0	289,667,583	37.2	5.6
2,134,000	0	2,134,000	100.0	1.1	33,811,355	4.3	17.0
0	0	0	0.0	0.0	4,630,000	0.6	0.7
0	0	0	0.0	0.0	446,759,529	57.4	5.6
0	0	0	0.0	0.0	3,931,350	0.5	33.6
2,134,000	0	2,134,000	100.0	0.0	778,799,817	100.0	5.5
1,361,392,300	674,549,000	2,039,999,800		3.3	2,805,316,755		4.6

第7表(1) 款別歳出年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和2年度	令和元年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	194,224,751	201,648,315	△ 7,423,564	96.3
	2 総務費	3,630,199,348	4,105,895,835	△ 475,696,487	88.4
	3 民生費	14,566,888,964	9,556,634,055	5,010,254,909	152.4
	4 衛生費	3,057,365,657	3,123,742,632	△ 66,376,975	97.9
	5 労働費	29,002,140	29,210,422	△ 208,282	99.3
	6 農林水産業費	1,620,056,902	1,850,540,183	△ 230,483,281	87.5
	7 商工費	2,732,899,181	1,966,579,601	766,319,580	139.0
	8 土木費	6,704,791,134	5,029,194,929	1,675,596,205	133.3
	9 消防費	1,306,273,806	1,352,636,562	△ 46,362,756	96.6
	10 教育費	3,347,564,656	3,723,714,429	△ 376,149,773	89.9
	11 災害復旧費	226,076,846	153,848,499	72,228,347	146.9
	12 公債費	5,592,914,975	4,997,810,199	595,104,776	111.9
	13 予備費	0	0	0	—
計		43,008,258,360	36,091,455,661	6,916,802,699	119.2

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率		
令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差
0.5	0.6	△ 0.1	97.5	97.6	△ 0.1
8.4	11.4	△ 3.0	91.8	94.9	△ 3.1
33.9	26.5	7.4	96.0	96.1	△ 0.1
7.1	8.7	△ 1.6	87.5	82.4	5.1
0.1	0.1	0.0	98.1	94.7	3.4
3.8	5.1	△ 1.3	94.2	93.5	0.7
6.4	5.4	1.0	79.7	82.2	△ 2.5
15.6	13.9	1.7	87.3	83.7	3.6
3.0	3.7	△ 0.7	100.0	100.0	0.0
7.8	10.3	△ 2.5	91.0	91.9	△ 0.9
0.5	0.4	0.1	30.0	16.8	13.2
13.0	13.8	△ 0.8	98.9	98.8	0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	91.4	90.1	1.3

第7表(2) 款別歳出年度比較表（国民健康保険、国民健康保険診療所、後期高齢者医療）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和2年度	令和元年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	87,122,098	88,926,869	△ 1,804,771	98.0
	2 保険給付費	3,405,968,293	3,596,652,745	△ 190,684,452	94.7
	3 国民健康保険事業費納付金	1,255,874,475	1,267,459,363	△ 11,584,888	99.1
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
	5 保健事業費	58,962,359	60,591,015	△ 1,628,656	97.3
	6 基金積立金	82,245	94,180	△ 11,935	87.3
	7 公債費	0	0	0	—
	8 諸支出金	116,529,947	85,653,603	30,876,344	136.0
	9 予備費	0	0	0	—
	計	4,924,539,417	5,099,377,775	△ 174,838,358	96.6
国民健康保険診療所	1 総務費	141,669,883	146,088,183	△ 4,418,300	97.0
	2 医業費	21,332,762	19,278,627	2,054,135	110.7
	3 公債費	0	340,900	△ 340,900	皆減
	4 予備費	0	0	0	—
	計	163,002,645	165,707,710	△ 2,705,065	98.4
後期高齢者医療	1 総務費	20,232,045	9,628,008	10,604,037	210.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	657,699,955	591,043,913	66,656,042	111.3
	3 諸支出金	543,000	1,066,700	△ 523,700	50.9
	4 予備費	0	0	0	—
	計	678,475,000	601,738,621	76,736,379	112.8

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率		
令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差
1.8	1.7	0.1	97.3	96.1	1.2
69.2	70.5	△ 1.3	93.5	92.9	0.6
25.5	24.9	0.6	99.9	91.4	8.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.2	1.2	0.0	83.4	84.7	△ 1.3
0.0	0.0	0.0	99.1	99.1	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.4	1.7	0.7	88.8	80.3	8.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	94.4	92.0	2.4
86.9	88.2	△ 1.3	89.3	96.9	△ 7.6
13.1	11.6	1.5	53.8	86.3	△ 32.5
0.0	0.2	△ 0.2	0.0	96.8	△ 96.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	81.9	95.2	△ 13.3
3.0	1.6	1.4	90.1	88.4	1.7
96.9	98.2	△ 1.3	100.0	100.0	0.0
0.1	0.2	△ 0.1	33.9	66.7	△ 32.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.3	99.6	△ 0.3

第7表(3) 款別歳出年度比較表
(介護保険、松之山温泉配湯事業、合計)

会計	区分	支出済額		対前年	
	款別	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
介護保険	1 総務費	186,829,695	209,690,116	△ 22,860,421	89.1
	2 保険給付費	6,819,307,164	6,751,906,334	67,400,830	101.0
	3 地域支援事業費	332,377,251	324,206,156	8,171,095	102.5
	4 基金積立金	78,453,363	164,640,335	△ 86,186,972	47.7
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	117,017,998	190,861,891	△ 73,843,893	61.3
	7 予備費	0	0	0	—
	計	7,533,985,471	7,641,304,832	△ 107,319,361	98.6
簡易水道事業	1 総務費	—	78,819,217	△ 78,819,217	皆減
	2 業務費	—	245,421,543	△ 245,421,543	皆減
	3 建設事業費	—	157,643,411	△ 157,643,411	皆減
	4 公債費	—	475,706,458	△ 475,706,458	皆減
	5 予備費	—	0	0	—
	計	—	957,590,629	△ 957,590,629	皆減
下水道事業	1 総務費	—	758,781,872	△ 758,781,872	皆減
	2 下水道事業費	—	473,549,927	△ 473,549,927	皆減
	3 浄化槽整備事業費	—	53,915,297	△ 53,915,297	皆減
	4 公債費	—	2,066,339,936	△ 2,066,339,936	皆減
	5 予備費	—	0	0	—
	計	—	3,352,587,032	△ 3,352,587,032	皆減
松之山温泉配湯事業	1 総務費	6,464,180	8,156,527	△ 1,692,347	79.3
	2 業務費	1,144,338	22,225,596	△ 21,081,258	5.1
	3 公債費	171,132	157,317	13,815	108.8
	4 予備費	0	0	0	—
	計	7,779,650	30,539,440	△ 22,759,790	25.5
合 計		56,316,040,543	53,940,301,700	2,375,738,843	104.4

(単位：円・％)

構成比率			予算現額に対する率		
令和２年度	令和元年度	差	令和２年度	令和元年度	差
2.5	2.7	△ 0.2	92.5	94.5	△ 2.0
90.5	88.4	2.1	94.3	95.6	△ 1.3
4.4	4.2	0.2	95.7	94.3	1.4
1.0	2.2	△ 1.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.6	2.5	△ 0.9	98.7	99.5	△ 0.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	94.4	95.7	△ 1.3
—	8.2	—	—	85.9	—
—	25.6	—	—	86.4	—
—	16.5	—	—	70.7	—
—	49.7	—	—	99.3	—
—	0.0	—	—	0.0	—
—	100.0	—	—	88.8	—
—	22.6	—	—	79.1	—
—	14.1	—	—	74.2	—
—	1.6	—	—	65.1	—
—	61.6	—	—	98.5	—
—	0.0	—	—	0.0	—
—	100.0	—	—	88.6	—
83.1	26.7	56.4	83.8	94.6	△ 10.8
14.7	72.8	△ 58.1	32.6	90.2	△ 57.6
2.2	0.5	1.7	92.5	99.6	△ 7.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	66.4	91.1	△ 24.7
			92.1	91.0	1.1

第8表 各会計歳出使途別分類表

<div> <div>区分</div> <div>会計別 款 別</div> </div>		人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般会計	1 議会費	181,855,819	4.3	12,368,932	0.0
	2 総務費	1,215,779,870	28.9	2,414,419,478	6.2
	3 民生費	788,700,922	18.7	13,778,188,042	35.5
	4 衛生費	299,301,436	7.1	2,758,064,221	7.1
	5 労働費	0	0.0	29,002,140	0.1
	6 農林水産業費	291,331,669	6.9	1,328,725,233	3.4
	7 商工費	267,358,152	6.4	2,465,541,029	6.4
	8 土木費	386,274,326	9.2	6,318,516,808	16.3
	9 消防費	0	0.0	1,306,273,806	3.4
	10 教育費	779,081,574	18.5	2,568,483,082	6.6
	11 災害復旧費	0	0.0	226,076,846	0.6
	12 公債費	0	0.0	5,592,914,975	14.4
	13 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	4,209,683,768	100.0	38,798,574,592	100.0
特別会計	国民健康保険	71,612,296	—	4,852,927,121	—
	国民健康保険診療所	95,360,372	—	67,642,273	—
	後期高齢者医療	14,943,966	—	663,531,034	—
	介護保険	169,787,705	—	7,364,197,766	—
	松之山温泉配湯事業	828,828	—	6,950,822	—
	計	352,533,167	—	12,955,249,016	—
合 計		4,562,216,935		51,753,823,608	

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
194,224,751	93.6	6.4	人件費として算出したもの
3,630,199,348	33.5	66.5	・ 報酬
14,566,888,964	5.4	94.6	・ 給料
3,057,365,657	9.8	90.2	・ 職員手当等
29,002,140	0.0	100.0	・ 共済費
1,620,056,902	18.0	82.0	
2,732,899,181	9.8	90.2	
6,704,791,134	5.8	94.2	
1,306,273,806	0.0	100.0	
3,347,564,656	23.3	76.7	
226,076,846	0.0	100.0	
5,592,914,975	0.0	100.0	
0	—	—	
43,008,258,360	9.8	90.2	
4,924,539,417	1.5	98.5	
163,002,645	58.5	41.5	
678,475,000	2.2	97.8	
7,533,985,471	2.3	97.7	
7,779,650	10.7	89.3	
13,307,782,183	2.6	97.4	
56,316,040,543	8.1	91.9	